地方独立行政法人りんくう総合医療センター 平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する評価結果

平成 29 年 8 月

地方独立行政法人りんくう総合医療センター評価委員会

目 次

		ページ数
1	年度評価の方法	1
2	全体評価	2
	(1)評価結果と判断理由	2
	(2) 全体評価にあたって考慮した事項	3
3	大項目評価	4
	3-1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事	項
	(1) 評価結果と判断理由	4
	(2) 大項目評価にあたって考慮した事項	$4 \cdot 5$
	(3) 評価にあたっての意見、指摘等	6
	3-2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
	(1)評価結果と判断理由	6
	(2) 大項目評価にあたって考慮した事項	7
	(3) 評価にあたっての意見、指摘等	7
	3-3 財務内容の改善に関する事項	
	(1)評価結果と判断理由	7
	(2) 大項目評価にあたって考慮した事項	8
	(3) 評価にあたっての意見、指摘等	9
	3-4 その他業務運営に関する重要事項	
	(1)評価結果と判断理由	9
	(2) 大項目評価にあたって考慮した事項	10
	(3) 評価にあたっての意見、指摘等	10

1 年度評価の方法

地方独立行政法人りんくう総合医療センター評価委員会(以下「評価委員会」という。)においては、地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第28条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人りんくう総合医療センター(以下「法人」という。)の平成28事業年度の業務の実績に関する評価を次のとおり行った。

(1) 評価の基本方針

中期目標及び中期計画の達成状況等を踏まえ、法人の業務運営等について多面的な 観点から総合的に評価を行い、法人の継続的な質的向上に資するものとし、業務運営 の改善や効率化等の特色ある取組や様々な工夫を積極的に評価するものとする。また、 評価を通じて、中期目標及び中期計画の達成に向けた取組状況等を市民にわかりやす く示すものとする。

(2) 評価の方法

評価は、「項目別評価」(小項目評価及び大項目評価)と「全体評価」により行う。

「項目別評価」では、法人の小項目ごとの自己評価をもとに、実施状況等の事実確認、法人のヒアリング等を通じて、年度計画に照らし合わせて進捗状況を確認するとともに、法人の自己評価の妥当性の検証、評価を行う。

「全体評価」では、「項目別評価」の結果等を踏まえつつ、また、法人化を契機とした病院改革の取組みなども考慮しながら、中期計画等の進捗状況について総合的な評価を行う。

なお、上記(1)評価の基本方針及び(2)評価の方法については、平成23年8月31日評価委員会において決定した「地方独立行政法人りんくう総合医療センターに対する評価の基本方針」及び「地方独立行政法人りんくう総合医療センターの年度評価実施要領」に基づくものである。

2 全体評価

(1) 評価結果と判断理由

地方独立行政法人となり第2期中期計画の初年度次である平成28事業年度において、資金計画に関する部分を除いては、**年度計画及び中期計画の達成に向けて概ね** 計画どおり進捗している。

大項目評価において、業務運営の改善及び効率化に関する事項及びその他業務運営に関する事項については、小項目においてすべての項目の評価がIII以上であったため、A評価(計画どおり進んでいる)とし、住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項については、小項目において目標を達成できなかった項目が、1つあったが、評価III~Vの割合が9割以上であったため、B評価(概ね計画どおり進んでいる)と判断した。財務内容の改善に関する事項については、小項目において目標を達成できなかった項目が1つであり、概ね計画どおり進んでいるが、資金計画に関する部分については、既に財政再建プランなどの取組みを実施しているものの、セールアンドリースバックという手法で病院の事業用地を活用しなければ、資金不足を解消できなかったという重大な事実もあったことから、D評価(重大な改善事項がある)と判断することが妥当であると考える。

その他の各計画項目に対する取組状況としては、全体的には計画に沿ったものであった。

特に、診療面においては、地域の医療機関との連携のもと、救急医療、小児・周産期医療、感染症医療、災害その他緊急時の医療への対応、がん・脳卒中・急性心筋梗塞をはじめとする高度専門医療などを引き続き提供できている。また、統合した救命救急センターでは、三次救急患者の受け入れ後の病床の確保など、救命とりんくう双方の運営面での多くの課題を克服しながら、泉州地域の三次救急医療機関としての役割を発揮しつつ、二次救急医療への応援を充実させたことで、低迷していた稼働率を向上することができたことは評価できる。

しかしながら資金収支においては、独法化して 5 年経過し地域の中核病院として その役割を果たしているが、診療報酬の改定の影響、消費税増税、法定福利に関す る給与制度改正等の要因に加え、診療報酬を上げるために診療体制を増強した割に はその効果が発揮されておらず、収益が伸び悩んでおり、資金不足の状況となって いる。

このような状況のなか、今後ますます国の医療制度改革や病院を取り巻く環境は厳しくなるなかで、病院としての採算性の向上をめざし人材確保をはじめ安定的に医療を提供するために策定した財政再建プランを着実に実行し、単年度の新たな資金不足が生じないように、効率的な病院運営を行うことが不可欠である。

(2) 全体評価にあたって考慮した事項

- ① 災害医療では、災害医療に関する研修及び医療救護を想定した災害訓練に参加するなど、災害拠点病院として緊急事態に対応できるよう体制を整備するとともに、災害発生時に携帯電話を利用して、全職員へ一斉に連絡できる災害招集システムを導入したことは評価できる。
- ② 救急医療については、10月から原則的に救命救急医師が、救急外来の救急責任当直を担当し、プライマリー医師とともに患者受入れ時より協働で診療する体制を構築し、二次救急を強化したことにより、多くの重症患者を受け入れることができたことは評価できる。
- ③ 国際診療の充実の面においては、平成28年度の補正予算「外国人受入れ環境施設整備事業」に採択され、国際診療科と健康管理センターの移設及び院内LANなどのインフラの整備をした。また、医療通訳を養成するための本センターでの実地研修では、実践的で質の高い医療通訳者の確保、育成に努めた結果、養成終了者数を増加させることができたことは評価できる。

3 大項目評価

3-1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果から、**B評価(概ね計画どおり進んでいる)とする。**
- 小項目 35 項目のうち 34 項目において、評価がⅢ以上となっている。
- 高度医療の提供はもとより、災害医療においては、災害拠点病院として緊急 事態に対応できる体制を整備するとともに、救急医療においては、二次救急を 強化し新たな救急医療体制を充実させるなど、より多くの救急患者等を受入れ ることができている。また、増えている外国人患者へのさらなるサービス向上 をめざしてきたことは高く評価できる。その一方で、外来患者の満足度が目標 値を下回ったことなどを踏まえて、大項目評価としてB評価が妥当であると判 断する。

S……中期目標・年度計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。 (評価委員会が特に認める場合)

 $A \cdots$ 中期目標・年度計画の達成に向けて計画どおり進んでいる。 (すべての項目が $\mathbf{II} \sim \mathbf{V}$)

B……中期目標・年度計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる。

(Ⅲ~Ⅴの割合が9割以上)

C ······ 中期目標・年度計画の達成のためにはやや遅れている。(Ⅲ~Vの割合が9割未満)

D……中期目標・年度計画の達成のためには重大な改善事項がある。 (評価委員会が特に認める場合)

(2) 大項目評価にあたって考慮した事項

- ①【1 (1) 災害医療・救急医療①】について、前述にもあったように、災害拠点病院として緊急事態に対応できるよう体制を整備しただけでなく、危険性が増している化学災害や爆発テロを想定したCBRNE(シーバーン)災害研修を災害協力病院や消防署、保健所等の参加のもと開催した。また、DMATを地震の被災地である熊本や伊勢志摩サミットに派遣したことなどを評価し、小項目評価ではIV評価としたものである。
- ② 【1 (1) 災害医療・救急医療②】について、「2全体評価」の「(2) 全体評価にあたって考慮した事項」でも述べたとおり、新たな救急医療体制を構築したことにより、救急外来患者数などの指標を大きく上回ったことを評価し、小項目評価ではV評価としたものである。

- ③ 【1(3)高度医療・先進医療の提供④】について、糖尿病は、外来患者の 逆紹介を積極的に促進することにより、紹介患者を確実に受け入れた。その結 果、教育入院を中心に入院患者が増加し、12月には糖尿病学会認定施設となり、 当院のみの研修で糖尿病専門医の取得が可能となった。また、入院患者数の目 標値を大きく上回ったことを評価し、小項目評価ではIV評価としたものである。
- ④ 【2(1) 医療職等の人材確保③】について、「働きやすい職場づくり」の取り組み内容として、前年度に引き続き、就労に関する諸制度について各職種で有効に活用されていることや、看護師の離職率がさらに減少したことを評価し、小項目評価ではIV評価としたものである。
- ⑤ 【3 (2) 患者中心の医療⑤】について、入退院サポートセンターでは、患者が入院中に安心して治療を受けられるように、入院決定時にクリニカルパスを用いた説明や問診を実施し、緊急入院患者にはベッドサイドまで出向く運用を継続し、利用者数を増加させた。また、退院前には、施設や在宅での医療介護を円滑に受入れできるように、院内の多職種の医療技術者や地域の施設の職員とカンファレンスを行い、患者の支援を行ったことを評価し、小項目評価ではIV評価としたものである。
- ⑥ 【3(4)職員の接遇向上①】については、患者から投函された意見を検証し、 当該部署と共に改善策などをまとめ、院内に掲示すると同時に、イントラネットに掲載し職員の啓発にも努めた。取組みとしては、苦情の多かった案内表示 は分かりやすい表示方法に変更し、入院食に関しては、評価の低いメニューを 入れ替えておいしい食事を提供したが、外来患者の満足度が目標値を下回った ことから、小項目評価ではⅡ評価としたものである。
- ⑦ 【3(5)ボランティアとの協働によるサービスの向上①】については、医療 通訳ボランティアに関して、英語、中国語の通訳依頼が年々増加しており、ボ ランティア体制を強化し、1月より英語と中国語の対応日を週あたり1日ずつ 増やした。また、通訳実績件数も前年度に引き続き高い水準であったことを評 価し、小項目評価ではⅣ評価としたものである。
- ⑧ 【4(1)地域の医療機関との連携①】については、顔の見える連携として、連携病院の訪問や地域医療懇話会の開催、「地域医療だより」を発行し、さらに病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム(なすびんネット)の運用の拡大、泉佐野泉南医師会の地域連携室に当院の地域医療連携室職員の派遣など継続的に行った。その結果、紹介率と逆紹介率は目標値を上回ることができたことを評価し、小項目評価ではIV評価としたものである。

<小項目評価の集計結果>

項目	評 価 項目数	I 大幅に 下回る	Ⅱ 計画を 下回る	Ⅲ 計画を順 調に実施	IV 計画を 上回る	V 大幅に 上回る
1 質の高い医療の 提供	9			6	2	1
2 医療水準の向上	7			6	1	
3 患者・住民サービスの向上	15		1	12	2	
4 地域医療機関等 との連携強化	4			3	1	
合 計	35	0	1	27	6	1

(3) 評価にあたっての意見、指摘等

- ① 眼科の休診に伴い未熟児網膜症例の対応のため、応援医師等の確保に努めて 欲しい。
- ② 現状の医療体制を維持するためにも、看護師はしっかりと確保して欲しい。
- ③ 退院カンファレンスについては、今後は、特に在宅医療へもつなげるよう努めて欲しい。
- ④ 病院の機能や役割などを含め、現在、病院が行っていることをもっと広報すべきである。

3-2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果から、**A評価(計画どおり進んでいる)**とする。
- 11項目すべてにおいて、小項目評価がⅢ以上となっている。
- 今年度は、研修施設を有効に活用する一方で、事務部門の職務能力の向上を 図るため、医療コンサルタントを導入し、DPC等のデータを活用した分析手 法や改善手法の研修を実施し、効率的・効果的な業務運営をめざしたことなど を踏まえ、大項目評価としてA評価が妥当であると判断する。

S……中期目標・年度計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。 (評価委員会が特に認める場合)

A……中期目標・年度計画の達成に向けて計画どおり進んでいる。 (すべての項目がⅢ~V)

- B……中期目標・年度計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる。 (Ⅲ~Vの割合が9割以上)
- C……中期目標・年度計画の達成のためにはやや遅れている。(Ⅲ~Vの割合が9割未満)
- D……中期目標・年度計画の達成のためには重大な改善事項がある。 (評価委員会が特に認める場合)

(2) 大項目評価にあたって考慮した事項

①【2(3)職員の職務能力の向上①】については、泉州南部卒後シミュレーションセンターにおいて、21のトレーニングプログラムが利用でき、2つのプログラムは、シミュレーション機器を開放し自由に利用できるようにした。その結果、センター全体でのシミュレーション機器の利用実績は前年度より増加した。さらに、チーム医療の推進の取組として、多職種カンファレンスを年間23回開催したことを評価し、小項目評価ではIV評価としたものである。

<小項目評価の集計結果>

	歌 年	I	П	Ш	IV	V
項目	評 価 項目数	大幅に	計画を	計画を順	計画を	大幅に
	垻日剱	下回る	下回る	調に実施	上回る	上回る
1 運営管理体制の 強化	2			2		
2 効率的・効果的 な業務運営	9			8	1	
合 計	11	0	0	10	1	0

(3) 評価にあたっての意見、指摘等

① 病院運営に関する情報や決定方針等については、形式に拘らず、全職員に伝わるように努力して欲しい。

3-3 財務内容の改善に関する事項

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目 12 項目のうち 11 項目において、評価がⅢ以上となっている小項目評価の集計結果から、通常はB評価(概ね計画どおり進んでいる)とするところではあるが、資金計画に関する部分において、重大な改善事項があると判断し、D評価とする。
- ○収入の確保においては、年度の前半の稼働率の低迷に関する救急患者受入れによる対応、リハビリテーション体制の充実、寄附金獲得への取組みなどで収入の確保に努め、費用の節減においては後発医薬品の使用促進や高額医療機器の契約延長など行っていることは評価できるが、法定福利に関する給与制度改正等の要因に加え、診療報酬を上げるために診療体制を増強した割にはその効果が発揮されていないなどの要因が重なり、予想を上回る資金不足が生じたため、セールアンドリースバックを活用しないと資金調達ができなかったことなど、今後の計画達成のためには重大な改善事項があると判断し、大項目評価としてはD評価とする。

S……中期目標・年度計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。 (評価委員会が特に認める場合)

 $A \cdots$ 中期目標・年度計画の達成に向けて計画どおり進んでいる。 (すべての項目が $\mathbf{III} \sim \mathbf{V}$)

B……中期目標・年度計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる。 (Ⅲ~Vの割合が9割以上)

C ……中期目標・年度計画の達成のためにはやや遅れている。 ($\mathbf{III} \sim V$ の割合が9割未満)

D……中期目標・年度計画の達成のためには重大な改善事項がある。 (評価委員会が特に認める場合)

(2) 大項目評価にあたって考慮した事項

- ① 【1 資金収支の改善】について、今年度の経常収支は、年度の前半で患者数の減少に伴い稼働率が低迷したが、救命診療科医師の応援により救急受入れを強化したこと、フリーアドレスの原則を徹底し柔軟な病床管理を実施したことは評価できるが、セールアンドリースバックという手法で病院の事業用地を活用しなければ、資金不足を解消できなかったという重大な事実もあったことから、小項目評価ではⅡ評価としたものである。
- ②【2(1)収入の確保②】について、リハビリテーションは、休日の緊急患者や手術後の患者等に対応するため体制を強化し、切れ目のない急性期リハビリテーションを提供した。また、外来部門では、近隣で実施していない心疾患リハビリテーションを提供し、循環器疾患の患者の在宅復帰、社会復帰を支援し、収益の面でも増収になったことを評価し、小項目評価ではIV評価としたものである。
- ③ 【2(1)収入の確保⑥】について、泉佐野市のふるさと納税の使途に「メディカルプロジェクト(医療環境整備)」の項目が新設され、新たに病院誌「ナイススマイル」や病院発信の印刷物等に寄附のお願いの案内を掲載するなど、積極的に周知した結果、件数も寄附額も増加したことを評価し、小項目評価ではIV評価としたものである。
- ④【2(2)費用の節減②】について、厚生労働省は薬事審議会において後発 医薬品導入を推進しており、使用率は年度計画の目標値を達成することがで きた。また、DPC機能評価計数Ⅱの上限値を超えることができたことを評 価し、小項目評価ではⅣ評価としたものである。

<小項目評価の集計結果>

項目	評 価 項目数	I 大幅に 下回る	Ⅱ 計画を 下回る	Ⅲ 計画を順 調に実施	IV 計画を 上回る	V 大幅に 上回る
1 資金収支の改善	1		1			
2 収入の確保と費用の節減	11			8	3	
合 計	12	0	1	8	3	

(3) 評価にあたっての意見、指摘等

① 後発医薬品の採用拡大は、引き続き努めて欲しい。

3-4 その他業務運営に関する重要事項

(1) 評価結果と判断理由

- 小項目評価の集計結果から、**A評価(計画どおり進んでいる)**とする。
- 2項目において、小項目評価がいずれもIVとなっている。後の「(2) 大項目評価にあたって考慮した事項」でも述べているが、この地域において感染症対策及び国際診療の充実を図るうえで、着実に役割を果たしていることを踏まえ、 大項目評価としてA評価が妥当であると判断する。

S……中期目標・年度計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。 (評価委員会が特に認める場合)

A……中期目標・年度計画の達成に向けて計画どおり進んでいる。 (すべての項目がⅢ~V)

- B……中期目標・年度計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいる。 (Ⅲ~Vの割合が9割以上)
- C ……中期目標・年度計画の達成のためにはやや遅れている。 ($\mathbb{II} \sim V$ の割合が9割未満)
- D……中期目標・年度計画の達成のためには重大な改善事項がある。 (評価委員会が特に認める場合)

(2) 大項目評価にあたって考慮した事項

- ① 【1 感染症対策】について、関係機関と合同でMERS搬送訓練、エボラ出血熱疑似患者搬送訓練を行った。8月には麻しん患者の入院があり、保健所の指導のもと、二次感染を防止するため、健康監視を行うとともに、拡散の防止に努めた。また、関西国際空港での発症者の半数にあたる17名を当院で診察し、9月末に収束することができたことなど評価し、小項目評価ではⅣ評価としたものである。
- ②【2国際医療交流拠点づくり地域活性化総合特区の活用及び協力】について、国際診療の充実の面においては、「(2)全体評価にあたって考慮した事項」の「②」で記載した内容を評価し、小項目評価ではIV評価としたものである。

<小項目評価の集計結果>

	並 年	I	П	Ш	IV	V
項目	評 価	大幅に	計画を	計画を順	計画を	大幅に
	項目数	下回る	下回る	調に実施	上回る	上回る
1 感染症対策	1				1	
2 国際医療交流拠点 づくり地域活性化 総合特区の活用及 び協力	1				1	
合 計	2	0	0	0	2	0

(3) 評価にあたっての意見、指摘等

①院内LANなどのインフラの整備をしたということで、それを活用し、今後の 更なる国際診療の充実に努めて欲しい。

平成28事業年度 小項目評価結果一覧表

整理 番号		項 目 名 自己評価						コメント	ページ数
	第1	1	主民に対	付して提供するサービスその他の業務の質の向	上に関す	る事項	В		
		1	質の語	い医療の提供					
				(1)災害医療・救急医療					
1					1	IV	IV	0	7
2					2	V	V	0	8
3					(3)	ш	Ш		
				(2)小児医療・周産期医療		ļ			
4					1	ш	Ш		1
5	1				2	Ш	<u> </u>	0	11
F-	1			(3)高度医療・先進医療の提供	E	ш			11
	1			(3)	(1)	Т тт			
6	-				1	Ш	<u> </u>		<u> </u>
7	4				2	Ш	Ⅲ		
8					3	Ш	Ш		
9					4	IV	IV	0	15
		2	医療力	k準の向上					
				(1)医療職等の人材確保					
10					1	Ш	Ш		
11	1				2	Ш	Ш		
12	1				3	IV	IV	0	19
13	1				<u>4</u>	Ш			''
13	1			(の)状乳 医療機関等の延束状态を構	4	ш	ш ш		
4.	-			(2)施設、医療機器等の計画的な整備	•	ı 			
14	4				1	Ш	Ⅲ		
15					2	Ш	Ш		
16					3	Ш	Ш		
		3	患者	住民サービスの向上					
				(1)診療待ち時間等の改善					
17					1	Ш	Ш		
18					2	Ш	Ш		
				(2)患者中心の医療					
19					1	Ш	Ш		
20	1				2	Ш	ш		
21	1				3	Ш	Ш		
22	1					Ш	ш		
-	1				4		<u> </u>		0.7
23	-			A-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	5	IV	IV	0	27
				(3)院内環境の快適性向上					
24						Ш	Ш		
				(4)職員の接遇向上		1			
25					1	Π	П	0	29
26					2	Ш	Ш		
				(5)ポランティアとの協働によるサービス向上					
27					1	IV	IV	0	31
28	1				2	Ш	Ш	_	
	1			(6)医療安全管理の徹底			_		
29	1			V - V - PORTON OF ALL DE TE TE MAPLE	1	Ш	Ш		
30	1				2	Ш	<u> </u>		+
	1				3	Ш	Ш		
31	-	L	14h J-P 17		<u> </u>	ш	<u> </u>		+
	-	4	吧項目	医療機関等との連携強化					<u> </u>
				(1)地域の医療機関との連携	_	T			<u> </u>
32					1	IV	IV	0	35
33					2	Ш	Ш		
				(2)地域医療への貢献					
34					1	Ш	Ш		
35					2	Ш	Ш		
		-		1					

平成28事業年度 小項目評価結果一覧表

整理 番号		項目名				評価委員会 評価	コメント	ページ数
	第2	•	営の改善及び効率化に関する事項			А		
		1 運営	管理体制の強化					
36				1	Ш	Ш		
37				2	Ш	Ш		
		2 効率	的・効果的な業務運営					
			(1)業務執行体制の弾力的運用					
38				1	Ш	Ш		
39				2	Ш	Ш		
40				3	Ш	Ш	0	42
			(2)目標管理の徹底	•				
41					Ш	Ш		
			(3)職員の職務能力の向上		•			
42				1	IV	IV	0	43
43				2	Ш	Ш		
44				3	Ш	Ш		
45				4	Ш	Ш		
46				5	Ш	Ш		
	第3	財務内	容の改善に関する事項			D		
		1 資金	収支の改善			_		
47		- de 7			П	П	0	47
		2 収入	の確保と費用の節減					
			(1)収入の確保		T			
48				1	<u> </u>	<u>II</u>		40
49				2	IV	IV	0	49
50				3	Ш —	<u> </u>		
51				4	Ш	<u>II</u>		
52				5	Ш	<u>II</u>		
53				6	IV	IV	0	52
54				7	Ш	Ш		
55			4 3	8	Ш	Ш		
			(2)費用の節減		I	<u> </u>		
56				1	Ш	<u> </u>		
57				2	IV	IV	0	54
58				3	Ш	Ш		
ļ	第4	その他	業務運営に関する重要事項			Α		
		1 成功	症対策					
		1 窓木			π7	π7		E.C
59			医療交流拠点づくり地域活性化総合特区の	活用及75位つ	IV h	IV	0	56

地方独立行政法人りんくう総合医療センター 平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する評価結果 参考資料:小項目評価

平成 29 年 8 月

地方独立行政法人りんくう総合医療センター

りんくう総合医療センターの概要

1. 現況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

①法人名 地方独立行政法人りんくう総合医療センター

②所在地 大阪府泉佐野市りんくう往来北2番地の23

③役員の状況

役職	氏名	備考
理事長	八木原 俊克	
副理事長	山下 静也	りんくう総合医療センター病院長
	伊藤 守	いとうまもる診療所院長
理事	中埜 粛	りんくう総合医療センター元病院長
连 尹	松岡 哲也	りんくう総合医療センター副病院長
	向江 昇	元泉佐野市長
監事	池田 崇志	弁護士法人池田崇志法律事務所
血 尹	森田 將	森田公認会計士事務所

- ④ 設置・運営する病院 別表のとおり
- ⑤ 職員数(平成29年3月31日現在)常勤職員数 765名、非常勤職員数 107名、臨時嘱託員数 115名、研修医数 12名 合計999名

2 りんくう総合医療センターの基本的な目標等

前身である市立泉佐野病院は、地域の中核病院として救急医療、高度 医療をはじめ、質の高い医療を提供するとともに、地域の医療機関と連 携し、地域住民への安心・安全な医療の提供及び地域における医療水準 の向上に寄与してきた。

しかしながら、近年の医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境がますます厳しさを増す中、公的病院としての使命を堅持しつつ住民の健康を守るため、今まで以上に安定的かつ継続的な医療を提供するとともに、より効率的な病院運営を行う必要がある。

このため、新たなスタートを切った地方独立行政法人りんくう総合医療センターは、地方独立行政法人制度の特長である機動性、弾力性を最大限に発揮し、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、地域の医療機関等との連携及び役割分担のもとで、引き続き救急医療や高度・先進医療等を提供し、効率的な病院運営を行っていく。

(別表)

病院名	りんくう総合医療センター
主な役割及び機能	特定感染症指定医療機関(2床) 第一種感染症指定医療機関(2床) 第二種感染症指定医療機関(6床) 災害拠点病院(地域災害医療センター) 地域医療支援病院 大阪府がん診療拠点病院 地域周産期母子医療センター 救急告示指定病院 日本医療機能評価機構認定病院
所在地	大阪府泉佐野市りんくう往来北2番地の23
開設年月	昭和27年8月
許可病床数	一般 378 床 感染 10 床 計 388 床
診療科目	内科、総合内科・感染症内科、腎臓内科、肺腫瘍内科、血液内科、神経内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、外科、脳神経外科、脳血管外科、心臓血管外科、整形外科、形成外科、呼吸器外科、小児科、産婦人科、泌尿器科、眼科(休診中)、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、放射線科、放射線治療科、麻酔科、リハビリテーション科、救急科、皮膚科(休診中)、救命診療科、国際診療科
敷地面積	10,942.92 m² (両病院の合計)

建物規模	(りんくう総合医療センター)
	鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コン
	クリート造 地下2階 地上9階建
	(泉州救命救急センター)
	鉄筋コンクリート造4階建て(4階部分はりんくう
	総合医療センターの感染症センター)
	建築面積 6,858.94 m³ (両病院の合計)
	延床面積 41,049.18 m³(両病院の合計)

1 法人の総括と課題

(1) 法人運営の総括

法人設立6年目となる平成28年度については、泉佐野市から示された第2期中期目標期間の初年度であり、第1期中期目標期間の業績実績を踏まえ、医療水準の更なる向上を図るともに、収支改善及び経営の効率化に取り組んだ。

診療面においては、地域の医療機関との連携のもと、救急医療、小児・ 周産期医療、感染症医療、災害その他緊急時の医療への対応、がん・脳 卒中・急性心筋梗塞をはじめとする高度専門医療などを提供した。また、 統合した救命救急センターでは、三次救急患者の受け入れ後の病床の確 保など、救命とりんくう双方の運営面での多くの課題を克服しながら、 泉州地域の三次救急医療機関としての役割を発揮しつつ、二次救急医療 への応援を充実させたことで、低迷していた稼働率を向上することがで きた。国際診療については、外国人患者受入体制をさらに充実するため、 国の補助金を活用し国際診療科を移設拡充させることで、改めて外国人 患者受入病院としての評価を行うとともに、医療通訳ボランティアとの 協働により増え続けている外国人患者を円滑に受け入れる体制整備が できた。

医療従事者の確保対策として、医師に関しては、総合内科医や循環器 内科医の減少はあるものの、消化器内科医の確保や初期研修医の枠が1 名増加したこと、関係大学からの応援体制をとることで診療体制を維持 することができた。また、眼科医など不足する診療科医師の確保のため、 大学医局への積極的な働きかけを継続して行った。

看護師に関しては、手術室、救急外来の体制強化のため増員するとともに、近隣大学及び専門学校との連携や実習受入などの取り組みを継続してきた。

さらに、休日リハビリ業務の拡大に伴い理学療法士等を増員し、収益 確保に努めた。

地域医療機関等との連携強化については、地域の医療機関のニーズを 把握し良好な関係づくりのため地域医療懇話会を開催し、また、病病・ 病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム(なすびんネ ット)の運用を継続し、地域医療連携の機能強化を図り、適切な役割分 担のもと、紹介・逆紹介率の向上につなげた。

財務内容については、当センターに求められる高度医療や救急医療、小児医療などの政策医療を安定的かつ継続的に提供し、地域の中核病院としての役割を果たしつつ、安定した高度医療及び救急医療を提供するために、医師・看護師をはじめ確実な医療体制の確立に取り組んだ。収入の確保については、年度の前半では、患者数の減少により病床稼働率の減少となったが、救命診療科医師の応援により救急受入れを強化するとともに、柔軟な病床管理を実施したことで、病床稼働率は91.2%となった。一方、費用面では、診療報酬改定による医薬品費の減少の反面、退職給付引当金繰入の増加や法定福利費の通年分の影響、診療体制の強化等で人件費が増加した。その結果、平成28年度の決算は、営業損失1,602万円を計上することとなり、当期純損失は5億504万円となった。

(2) 今後の課題

今後の課題としては、地域に必要な医療を提供するため、効率的な病院運営を行い、経営基盤を安定化させるため、昨年度に策定した財政再建プランに掲げた収益確保対策や給与費・材料費の削減といった項目を着実に実行し、PDCAサイクルによる効果検証や業務プロセスの改善など目標管理を徹底する必要がある。

そうした財政再建プランの取組みを実行するなか、再び、収支不足とならないために、地域の医療機関と医療提供体制の機能分化と連携の推進を図り、急性期病院として生き残るための方策を検討していかなければならない。

2 大項目ごとの特記事項

(1)住民に対して提供するサービスとその他の業務の質の向上に関する取組

質の高い医療の提供については、地域医療機関との役割分担のもとで、引き続き公的病院としての役割を果たすため、災害医療、救急医療、小児医療、周産期医療、専門性の高い医療及び先進医療の充実を図るよう取り組んできた。

災害医療では、災害拠点病院として緊急事態に対応できるよう、今年 度は、害発生時に携帯電話を利用して全職員へ一斉に連絡できる災害招 集システムを導入した。

救急医療では、昨年度に引き続き、救命救急センターとの協働を中心に重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く着実に受け入れられる体制を整備し、良質な救急医療を迅速に提供するとともに、救急車搬送患者を積極的に受け入れた。特に、10月からは、二次救急に

も原則的に救命救急センターの医師が救急責任当直を担当し、患者の来 院時よりプライマリー医師と協働で診療する体制を構築し、緊急の重症 患者を受け入れた。

小児医療では、小児科医は2名の増員により診療体制を強化した。その結果、外来患者数、入院患者数ともに増加となり、病院群輪番制事業については、年間24回を担当し、重症患者を中心に受け入れた。また、すこやか健診を泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町より受託し、毎月1回の健診を開始した。周産期医療では、妊婦健診やハイリスク妊娠・ハイリスク分娩を中心に、普通分娩にも積極的に取り組み、また、妊産婦の満足度向上のため、妊産婦食や祝い膳を充実させるとともに、出産された祝品として当院オリジナルのおくるみをプレゼントした。さらに職員及び家族の当院での出産費に対する減免制度の創設など分娩件数の増加に取り組んだ。

がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病の4疾病をはじめとした高度専門医療の提供については、多職種が参加する合同カンファンレンスやキャンサーボードによる検討を各診療科医師をはじめとしたチーム医療で対応するなど、医療水準の維持向上に努めた。特に、糖尿病では、外来患者の逆紹介を積極的に促進し、紹介患者を確実に受け入れたことで、入院患者が増加し、12月には糖尿病学会認定施設となり、当院のみの研修にて糖尿病専門医の取得が可能となった。

患者・住民サービスの向上については、快適な療養環境を提供できるよう、患者満足度調査やご意見箱に投函されたニーズ等を把握し、イベントの実施、職員の接遇向上、待ち時間の改善など、引き続き患者サービスの向上に努めた。また、入退院サポートセンターにおいて、患者が

安心・納得し、早期に住み慣れた地域で生活を継続できるように、入院 早期に患者、家族やケアマネージャーとの面談を実施した。

国際診療では、国際医療通訳コーディネーターによるボランティア通 訳者の業務調整を行うとともに、引き続き、国際診療科の外国人患者の 受診に関する問題を早期に解決できる体制を整備している。また、英語、 中国語の通訳依頼が年々増加する中、通訳対応日を拡充した。

地域医療機関等との連携強化については、引き続き、病病連携運営協議会を開催し、地域医療構想や地域包括ケアシステムの対応などの情報共有を行った。また、各診療科ごとに、特性や強みが分かるパンフレットを作成し、診療科の部長等と連携医療機関を訪問により地域医療連携の機能強化を図った。さらに、病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム(なすびんネット)の運用拡大により地域医療連携の機能強化を図った。

(2)業務運営の改善及び効率化に関する取組

効率的・効果的な業務運営として、今後の病院経営に関しては、経営 戦略会議を開催し、医療コンサルタントによる DPC データによる分析を 行い、他病院とのベンチマークを実施し、今後の病院ビジョンを検討し た。また、経営の効率化と収支改善を図るため、10 月に財政再建プロ ジェクトを立ち上げた。

病院全体の目標管理については、全職員、特に、診療科部長や各部門 長が目標を共有し、課題の把握及び早期解決に向けた取り組みを検討し ていくため、各診療科及び各部門と病院幹部が、年度目標とその達成方 策や部門の抱える課題・解決策について意見交換を行った。また、各委 員会での抱える課題については、各委員会担当幹部が委員会報告を集約 し、目標管理を行うとともに、幹部会で審議してほしい事案を提案する 仕組みを引き続き運用した。

(3) 財務内容の改善に関する取組

独法化して5年経過し地域の中核病院としてその役割を果たしてきたが、診療報酬の改定の影響、消費税増税、法定福利に関する給与制度改正等の要因に加え、診療報酬を上げるために診療体制を増強した割にはその効果が発揮されておらず、収益が伸び悩んでおり、資金不足の状況となっている。

今年度の経常収支は、年度の前半では、患者数の減少により病床稼働率の減少となったが、救命診療科医師の応援により救急受入れを強化するとともに、フリーアドレスの原則を徹底し柔軟な病床管理を実施したことで、病床稼働率を向上させ、収益確保に努めた。一方、費用面では、診療報酬改定による医薬品費の減少の反面、市場金利がマイナスとなったことによる退職給付引当金繰入の増加や昨年度の年金制度改革による法定福利費の通年分の影響等で人件費が増加した。その結果、経常収支比率は、100%を下回った。なお、市からの運営費負担金及び大阪府の救命負担金収入については、不採算医療及び政策的医療等を行うため、適正金額の確保に努めた。

なお、今後、ますます国の医療制度改革や医療を取り巻く社会環境の変化が厳しくなるなかで、病院として採算性の向上を目指して、収支不足の解消に迅速に対応し、人材確保をはじめ安定的に地域に必要な医療を提供するため、財政再建プランを策定し、病院経営の効率化と収益性の向上を図っていくこととした。

(4) その他業務運営に関する取組

感染症対策については、感染症に関する職員の危機意識と対応能力の向上を図るとともに、その準備から実践を通して危機管理機能の充実を図るため、感染症患者の発生を想定して、感染症法に基づく患者搬送等についての研修会・訓練を行った。また、今年度は、当院に入院した患者が麻しんを発症し、その対応にあたるとともに、その患者の勤務地である関西国際空港の従業員などの有症状者を応需し、麻しんの拡散防止に努めた。

総合特区の事業として健康や医療目的の訪日観光促進事業が進められる中で、国際診療の充実の面においては、外国人対応の増加に伴い、平成28年度の補正予算「外国人受入れ環境施設整備事業」に採択され、国際診療科と健康管理センターの移設及び院内LANなどのインフラを整備した。また、医療通訳を養成するため本センターでの実地研修事業では、教育研修機関として、実践的で質の高い医療通訳者の確保、育成に努めた結果、その養成終了者数を増加させることができた。

項目別の現状

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 1 質の高い医療の提供
 - (1) 災害医療・救急医療

中期 目標 大規模災害や近接する関西国際空港での事故などに備え、災害拠点病院としての役割を充実させるとともに、災害等の際には、市の要請に応じて必要な医療を提供すること。また、重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く着実に受け入れられる体制を確保し、地域の救急医療を担っていくこと。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会
		計画の判例廷田(天施仏仏寺)		門叫	のコメント
① 関西国際空港緊急計画による医	① 関西国際空港緊急計画による医	関西国際空港緊急計画による医療救護	IV	IV	1 災害拠点
療救急活動、大阪府地域防災計画に基	療救急活動、大阪府地域防災計画に基	活動を迅速かつ適正に実施するため、災害			病院として
づく災害の救急医療活動及びその他	づく災害の救急医療活動及びその他	医療に関する研修及び医療救護を想定し			緊急事態に
災害時における救急医療活動を迅速	災害時における救急医療活動を迅速	た災害訓練に参加した。(平成 28 年 10 月			対応できる
かつ適正に実施するため、災害医療に	かつ適正に実施するため、災害医療に	20 日開催)また、府内広域・複合災害初期			よう体制を
関する研修及び医療救護を想定した	関する研修及び医療救護を想定した	対処活動に関しても、府災害対策本部事務			整備しただ
訓練等に積極的に参加する。	訓練等に引き続き積極的に参加する。	局等の災害対処能力の向上及び関係機関			けでなく、災
災害時には、「泉佐野市地域防災計	また、「泉佐野市地域防災計画」に位	との連携強化を図るため、「大阪府・市町			害研修の開
画」、「泉佐野市国民保護計画」等に基	置づけられている市災害医療センタ	村合同地震・津波災害対策訓練」に参加し			催や災害訓
づき、泉佐野市からの要請を受け必要	ーとしての役割を再認識し、災害時に	た。(平成 29 年 1 月 17 日開催)災害発生			練に参加し
な医療救護活動を実施し、泉佐野市が	必要な医療救護活動の内容をシミュ	時には、泉佐野市地域防災計画等に基づ			たことを評
実施する災害対策に協力する。また、	レーションする。さらに、常に災害対	き、常に適切な対応が行えるよう体制を整			価し、IV評価
常に災害対策マニュアルを見直すと	策マニュアルを見直すとともに、DM	備するとともに、非常用自家発電設備の定			は妥当であ

ともに、DMAT(災害派遣医療チー	AT(災害派遣医療チーム)の体制充	期点検の実施など					る。
ム)の体制充実を図り、災害拠点病院	実を図り、災害拠点病院としての役割	え、また、全職員	の携帯電話へ	一斉に連絡			
としての役割を果たす。	を果たす。	できる災害招集シ	ステムを導入	し、災害時			
		の連絡体制を強化	した。				
		研修実績として	は、最近、危险	倹性が増し			
		ている化学災害	や爆発テロを	想定した			
		CBRNE (シーバ	ーン)災害研修	を災害協			
		力病院や消防署、	保健所等の参加	加のもと 3			
		月に開催した。					
		DMAT の実績に	は、4月に地震の	の被災地で			
		ある熊本からの要	請による派遣。	と、5 月に			
		は伊勢志摩サミッ	トへ派遣した。				
		 ・訓練,研修参加	16 回/年				
		〔DMAT登録状	況(平成 28 年	4月現在)〕	1	I	
		区分	医師	看護師	Ē	事務等	
		日本DMAT	8人	11 人		5	人
		大阪DMAT	10 人	20 人		11	人
② 救命救急センターを含む救急医	② 救命救急センターを含む救急医	救急医療につい	ては、大阪府界	泉州救命救	V	V	2 10 月か
療については、重症救急や地域の医療	療については、重症救急や地域の医療	急センター(以下	「救命救急セン	シター」と			ら、新たな救
機関で重症化した患者を幅広く着実	機関で重症化した患者を幅広く着実	いう。)と協働し、	二次救急とヨ	三次救急の			急体制を構
に受け入れられる体制を整備し、良質	に受け入れられる体制を引き続き整	役割を分担し、重	症救急や地域の	の医療機関			築し、二次救
な救急医療を迅速に提供するととも	備し、良質な救急医療を迅速に提供す	で重症化した患者	音を幅広く着美	ミに受け入			急を強化し
に、救急車搬送患者を積極的に受け入	るとともに、救急車搬送患者を積極的	れてきたが、10月	からは、二次非	対急にも原			たことによ
れる。また、ドクターヘリやドクター	に受け入れる。また、ドクターヘリや	則的に救命救急も	アンターの医師	 が救急責			り、救急外来
カーを活用し患者輸送等を充実させ	ドクターカーを活用し患者輸送等を	任当直を担当し、	患者の来院時。	よりプライ			患者数など

る。

- ・ドクターカー出動件数 340 件 (前年度 299 件)
- ・ドクターへリ搬入件数 3件 (前年度 3件)
- ・ドクターへリ搬出件数 2件 (前年度 3件)
- ・急性期外科センター 手術件数 676 件 (前年度 575 件)

の指標を大きく上回ったことから、V評価は妥当である。

[救急外来患者数]

□ /\	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
区 分	実績値	実績値	目標値	実績値
救急外来患者数	10,905 人	10,760人	10,900 人	12,061 人
うち救急車搬送者数	5,582 人	5,330 人	5,600 人	6,150 人
うち救急入院患者数	3,661 人	3,710人	3,700人	4,544 人

<参考値>

・29 年度 目標値 救急外来数 12,800 人、うち救急搬送者数 5,900 人 うち救急入院患者数 4,300 人

③ 地域の三次救急医療機関として	③ 地域の三次救急医療機関として	地域の三次救急医療機関として引き続	Ш	Ш	3
引き続き、MC(メディカルコントロ	引き続き、MC(メディカルコントロ	き病院前医療救護の質を保証するため、メ			
ール)による病院前医療救護体制を含	ール)による病院前医療救護体制を含	ディカルコントロール協議会において救			
む泉州地域の救急医療体制の構築及	む泉州地域の救急医療体制の構築及	命士の行う病院前救護に関する活動内容			
び充実に向けて中心的役割を果たす。	び充実に向けて中心的役割を果たす。	の検証や教育や指導の実施について中心			
		的役割を果たした。			
		<参考:平成 28 年度泉州地域メディカル			
		コントロール協議会の状況>			
		・協議会の開催数 2回/年			
		・事後検証会議の開催数 12 回/年			
		・事後検証件数 849 件			
		(前年度 976 件)			
		・検証率 1.8% (前年度 2.1%)			
		・救命講習会,症例検討会の開催数			
		開催数 11 回/年 延べ日数 16 日			
		(前年度 10回/年 延べ日数15日)			

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 1 質の高い医療の提供
- (2) 小児医療・周産期医療

中期 安心安全な分娩・子供の育成を確保するため、地域医療機関との連携及び役割分担をし、周産期医療体制の維持及び小児医療体制の充実を図目標 ること。また、泉州広域母子医療センターは、機能の強化と運営の安定化に努めること。

		法人の自己評価	1	委員会の評価	
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	 評価 評価	評価委員会	
		計劃の刊例建由(美胞仏代寺)	6+1 6+1 	のコメント	

	T				
① 小児医療においては、地域医療機	① 小児医療においては、地域医療機	小児科医は前年度と同様、医師8人の診	Ш	Ш	4
関との連携を図り、役割分担を明確に	関との連携を図り、役割分担を明確に	療体制を維持し、ワクチン接種件数の増加			
するとともに、小児医療体制の充実を	するとともに、小児医療体制の充実を	により外来患者数は増加したが、入院患者			
図る。また、関係医療機関と共同で行	図る。また、関係医療機関と共同で行	数は減少した。救急医療体制については、			
う病院群輪番制により、救急医療を維	う病院群輪番制により、救急医療を維	泉州二次医療圏における輪番当番担当日			
持するとともに、入院患者の受入れを	持するとともに、入院患者の受入れを	に重症患者を中心に受け入れるとともに、			
中心に対応する。	中心に対応する。	休日・夜間診療については泉州南部初期急			
		病センターの当番日に医師を派遣してい			
		る。			
		また、前年度より乳幼児の二次健診を泉			
		佐野市、泉南市、熊取町、田尻町から引き			
		続き受託した。			
		・小児科医師数 平成28年4月1日 8人			
		(前年度 平成 27 年 4 月 1 日 8 人)			
		・新入院患者数 493 人(前年度 494 人)			
		・すこやか健診 12回 262人			
		(前年度 12 回 276 人)			
		・予防接種			
		4,520 件(前年度 3,051 件)			
② 泉州広域母子医療センターにお	② 泉州広域母子医療センターにおい	全国的に分娩件数が減少傾向にある中、	Ш	Ш	5 眼科の
いては、地域周産期母子医療センター	ては、地域周産期母子医療センターと	地域周産期母子医療センターとしてハイ			休診に伴い
として安心・安全な周産期医療をめざ	して安心・安全な周産期医療をめざし、	リスク妊娠・ハイリスク分娩の対応を救命			未熟児網膜
し、NICU(新生児集中治療室)等	NICU(新生児集中治療室)等を適	救急センターと連携するなど周産期セン			症例の対応
を適切に運用することにより、ハイリ	切に運用することにより、ハイリスク	ターのチーム力を高め医療水準の向上に			のため、応
スクな出産、合併症妊婦、疾病新生児、	な出産、合併症妊婦、疾病新生児、早	努めた。また、妊産婦の満足度向上のため、			援医師等の
早期産児等を積極的に受け入れる。ま	期産児等を積極的に受け入れる。さら	妊産婦食や祝い膳を充実させるとともに			確保に努め
た、救命救急センターと連携するなど	に、救命救急センターと連携するなど	出産された祝品として当院オリジナルの			て欲しい。

周産期センターの機能を強化すると	周産期センターの機能を強化するとと	おくるみをプレゼントした。さらに職員及			
ともに、地域医療機関と役割分担し、	もに、地域医療機関と役割分担したう	び家族の当院での出産費に対する減免制			
安定した運営に努める。	えで普通分娩も積極的に受け入れ、安	度の創設など分娩件数の増加に取り組ん			
	定した運営に努める。また、妊産婦食	だ。			
	やお祝い膳を見直すとともに出産祝い	・妊産婦食アンケート(6月3日実施)			
	の品を充実させ、利用者の満足度向上	味付け 美味しい7人、普通3人			
	を図る。	おやつ 美味しい7人、普通2人			
		美味しくない1人			
		・新入院患者数 1,293 人			
		(前年度 1, 263 人)			
		・妊婦健診実施件数 7,290件			
		(前年度 6,743件)			
		・職員分娩件数(平成 28 年 11 月~平成 29			
		年3月まで)			
		2件(申請数7件)			
		[小児科患者数、小児科救急外来患者数等]			
		双凸00 英 双凸07 英	77 A	00 Hi	世 00 年

区分	平成 26 度	平成 27 度	平成 28 度	平成 28 度
区 分	実績値	実績値	目標値	実績値
小児科延患者数	8, 443 人	9, 170 人	8,500 人	10, 143 人
(外来)	0,440 /	9,110 /	0, 500 /	10, 143 /
小児科延患者数	4, 789 人	5, 173 人	5, 100 人	4, 993 人
(入院)	4, 109 八	5,175 八	5, 100 人	4, 993 /
小児科救急外来	706 人	682 人	700 人	646 人
患者数	700 人	002 /	700人	040 八
うち小児科救急	88 人	85 人	90 人	88 人
入院患者数	00 八	00 八	90 人	00 八

(新生児集中治 1 004 4 1 005 4 9 000 4 1 6	NICU(新生児集中治
)患者数 1,964 人 1,965 人 2,000 人 1,8	療室) 患者数
921件 856件 890件 8	うち分娩件数
帝王切開 243 件 224 件 220 件 2	うち帝王切開
ッハイリスク 381 件 344 件 370 件 3	うちハイリスク
301 17 344 17 370 17 3	分娩
: ハイリスク分娩とは、早産、高齢出産、多胎出産、妊娠株	- 備考:ハイリスク分
2 2 4 00 1 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	5 5 5 A 157 I

などの合併症で危険性の高い分娩をいう。

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 1 質の高い医療の提供
- (3) 高度医療・先進医療の提供

中期 4疾病(がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病)を中心に、民間レベルでは不採算となる高度かつ先進的な医療を提供するものとし、地域の医 目標 療水準の向上に貢献していくこと。

		法人の自己評価			員会の評価
中期計画	年度計画				評価委員
中朔司四	十度計画 	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	会のコメ
					ント
① 内科的・外科的な急性期医療を安	① 内科的・外科的な急性期医療を安	泉州二次医療圏におけるがん診療連携体	Ш	Ш	6
定して提供するため、医療スタッフの	定して提供するため、医療スタッフの	制の強化や泉州がん診療ネットワーク協議			
専門資格取得の促進や各分野ごとの	専門資格取得の促進や各分野ごとの専	会においてリーダーシップを果たし、地域の			
専門スタッフの育成、最新の治療技術	門スタッフの育成、最新の治療技術の	医療水準の維持向上のため、地域の開業医、			
の導入など、高度で専門的な医療の提	導入など、高度で専門的な医療の提供	勤務医、コメディカルも含めて講演会や研修			
供に積極的に取り組む。	に積極的に取り組む。	会を開催した。			

② がんについては、引き続き地域が	② がんについては、引き続き地域が	がんについては、大阪府がん診療拠点病院	III	Ш	7
ん診療連携拠点病院としての役割を		としての役割を果たし、効果的な治療の組合			
果たし、外来化学療法室の移設によ		せや診療科の連携によるがん治療センター			
り、機能を強化するとともに、手術、	るとともに、手術、化学療法及び放射	を中心としたがん診療体制を維持した。がん			
化学療法及び放射線治療の効果的な	 線治療の効果的な組合せと複数診療科	 患者数は、増加したが、外来化学療法は、泌			
組合せと複数診療科の連携によるが	 の連携によるがん治療センターを中心	 尿器、肺の領域の患者の減少と下部消化管が			
ん治療センターを中心としたがん診	 としたがん診療体制、がんに関する相	んに対する経口薬剤への移行が影響し、件数			
療体制、がんに関する相談体制及び緩	談体制及び緩和ケア体制を充実させ	が減少した。また、放射線治療も泌尿器、肺、			
和ケア体制を充実させる。また、多職	る。また、多職種によるチーム医療の	脳の領域の患者の減少により件数も減少し			
種によるチーム医療の活動を推進す	活動を推進することで、地域のがん診	た。一方、緩和ケアチームの病棟回診は、176			
ることで、地域のがん診療の水準の維	療の水準の維持向上を図る。	回と前年度より 55 件増加し、がん相談件数			
持向上を図る。		についても1,847件と前年度より153件増加			
		した。			
		・緩和ケアチーム回診 176 回 (前年度 121 回)			
		・がん相談件数 1,847 件(前年度 1,694 件)			
		・第6回りんくう緩和ケア研修会開催			
		平成 28 年 6 月 11 日 (土)・12 (日)			
		参加者 29 人			
③ 脳卒中をはじめとした脳血管障	③ 脳卒中をはじめとした脳血管障害	急性脳卒中、循環器救急疾患については、	Ш	Ш	8
害については、脳神経診療部において	については、脳神経診療部において脳	救命救急センターでの受入れ窓口一元化を			
脳血管内治療を強化し、急性心筋梗塞	血管内治療を強化し、急性心筋梗塞や	継続し、確実な受入れ体制を維持した。脳神			
や大動脈疾患 (循環器救急疾患含む)	大動脈疾患(循環器救急疾患含む)に	経センターではSCU機能を備えた 5 階山			
については、心臓センターにおいて冠	ついては、心臓センターにおいて冠動	側病棟を活用して重症の脳神経系疾患に対			
動脈形成術や大動脈カテーテル治療	脈形成術や大動脈カテーテル治療を中	応している。循環器救急疾患に対しては、医			
を中心に、迅速な高度医療の提供をめ	心に、迅速な高度医療の提供をめざす。	師が2名減少したが、不整脈に対するアブレ			
ざす。また、脳卒中・循環器救急搬送	また、脳卒中・循環器救急搬送患者の	ーションにも取り組み、りんくう総合医療セ			
患者の受入れ窓口の一元化により、確	受入れ窓口の一元化により、確実な患	ンターICU/CCU及び、救命ICUの利			

実な患者受入れ体制を維持する。さら	者受入れ体制を維持する。さらに、リ	用や高度検査機器による	油ぬかわ診!	新た ト			
大な思有支人な体制を維持する。この に、リハビリテーション部門等との連		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	座でかる。				
		り診療機能を維持した。	- 取名)吐	4=			
携を強化することで診療機能の充実	169 ることで診療機能の尤夫を凶る。 	窓口一元化の効果として					
を図る。		テル件数、t-PA件数共					
		し、地域の中核病院として	(催実な救急	対応と			
		高度医療を提供した。					
		・緊急心臓カテーテル件数	女				
		250 件(内 PCI 157 f	牛)				
		(前年度 258 件 内 P	CI 166 件)				
		t-PA症例 24件	(前年度	25 件)			
		・心疾患リハビリテーショ	ョン				
		13,824 単位(前年月	度 15,714 単	位)			
		・脳血管リハビリテーショ	ョン				
		47,820 単位(前年	丰度 45, 235	単位)			
④ 糖尿病については、チーム医療に	④ 糖尿病については、チーム医療に	糖尿病は、外来患者の逆	紹介を積極	的に促	IV	IV	9 様々な
よる食事療法、運動療法、薬物療法等	よる食事療法、運動療法、薬物療法等	進することにより、紹介患	者を確実に	受け入			取組みの
を組み合わせて教育入院を実施する。	を組み合わせて教育入院を実施する。	れた。生活習慣病教室の開	催や健康フ	エスタ			結果、入院
また、糖尿病合併症の有無を評価する	また、糖尿病合併症の有無を評価する	への参加など糖尿病の啓蒙	崇に努めた。	その結			患者数の
とともに、糖尿病教育の質の向上を図	とともに、糖尿病教育の質の向上を図	果、教育入院を中心に、ノ	(院患者が増	加し、			目標値を大きく上
り、合併症予防に努める。	り、合併症予防に努める。	12 月には糖尿病学会認定	施設となり	、当院			入さく上回ったこ
		のみの研修にて糖尿病専	門医の取得	が可能			とを評価
		となった。					し、IV評価
		 ・紹介予約件数					は妥当で
		402 件(前年度 319	件)				ある。
		[4疾病の患者数等]					
			平成 26	平成 2	27	平成 28	平成 28
		区 分	年度	年度		年度	年度

		実績値	実績値	目標値	実績値
	がん患者数	1,722人	1817 人	1,900人	1,947 人
	脳血管障害患者数	494 人	567 人	570 人	586 人
	循環器疾患患者数	2,062 人	2132 人	2,260 人	2,141 人
	糖尿病患者数	150 人	170 人	170 人	252 人
	がん手術件数	668 件	668 件	670 件	714 件
	がん患者外来化学療法延 べ人数	2,113人	1,719人	1,870人	1,482人
	がん患者放射線治療延べ 人数	4,025 人	3,850 人	4,050人	2,946 人
	外傷患者数	572 人	477 人	580 人	561 人
	熱傷患者数	21 人	16 人	22 人	14 人

備考:がん患者数、脳血管障害患者数、循環器疾患患者数、糖尿 患者数、外傷患者数、熱傷患者数は主傷病名による入院患者 数

<参考>

· D P C 機能評価係数 II 偏差値(全国Ⅲ群病院内)

保険医療係数 52.0 効率性係数 63.4 複雑性係数 49.4 カバー率係数 62.3 救急係数 65.8 地域医療係数 53.3 後発医薬品係数 54.6 重症係数 66.0 係数Ⅱ合計 71.5

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 2 医療水準の向上
- (1) 医療職等の人材確保

中期 医療提供体制の安定化を図り、医療水準を向上させるため、優秀な医師、看護師、医療技術職等の確保に努めること。また、そのために必要な 目標 魅力ある病院作りに努めること。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等) 評価		評価	評価委員会 のコメント
① 医療提供体制の安定化を図り、医	① 医療提供体制の安定化を図り、医	平成28年度の医師診療体制については、	Ш	Ш	10
療水準を向上させるため、戦略的な採	療水準を向上させるため、戦略的な採	前年度4月1日の比較で7人減少となった			
用活動や実習の積極的な受入れなどに	用活動や実習の積極的な受入れなどに	が、特に、課題であった消化器内科の常勤			
より、有能な医師をはじめ、高度な専	より有能な医師をはじめ、高度な専門	医師について 4月より1人、平成29年1			
門性を有する医療技術職等の確保に努	性を有する医療技術者の確保に努め	月より1人採用でき、消化器疾患の入院患			
める。また、重症度、医療・看護必要	る。また、重症度、医療・看護必要度	者の診療が可能となった。また、糖尿病・			
度を踏まえて必要人数の看護師を確保	を踏まえて必要人数の看護師を確保し	内分泌代謝内科は1人増員となり、新入院			
していく。さらに、チーム医療を推進	ていく。さらに、チーム医療を推進す	患者の増加に繋がった。			
するための多様な医療専門職について	るための多様な医療専門職についても	なお、初期研修医の定員枠が、大阪府へ			
も必要な人材の確保に努める。	必要な人材の確保に努める。	の積極的な働きかけにより 28 年度より 1			
		名増員され、フルマッチの結果、1 年目の			
		初期研修医を5人採用できた。			
		看護部門では、手術室、救急外来の体制			
		強化のため、6 人を増員し、医療技術者に			
		ついては、休日リハビリの充実と在宅復帰			
		支援目的にリハビリテーション科が6人の			

		増員となった。			
② 関連大学をはじめ専門学校など医	② 引き続き関連大学に寄附講座を開	地域医療の充実には、人材の確保と地域	Ш	Ш	11
療教育機関との連携の強化を図り、診	設し、専門学校など医療教育機関との	連携の強化が喫緊の課題であり、次世代を			
療能力が高く資質の優れた医師確保に	連携の強化を図り、診療能力が高く資	担う医療専門職を確保し育成するには、魅			
努めるとともに、公募による採用等も	質の優れた医師確保に努めるととも	力的な教育研修環境を整備することが重			
活用する。また、研修棟機能を活用す	に、公募による採用等も活用する。ま	要であり、地域の医療専門職が集い学べる			
るとともに、教育研修体制を強化し、	た、研修医枠が増えたことを踏まえ、	場として設置した「りんくう教育研修棟」			
臨床研修プログラムの改善及び充実を	泉州南部卒後臨床シミュレーションセ	の活用を地域の医療機関や大学等関係機			
図るなど、臨床研修医及び後期研修医	ンター (サザンウィズ) においてシミ	関にPRした。			
を積極的に受け入れる。	ュレーション機器を積極的に活用する	また、研修棟の2階部分の「泉州南部卒			
	とともに、教育研修体制をさらに充実	後臨床シミュレーションセンター(サザン			
	させ、病院の魅力を PR することで、	ウィズ)」において、初期・後期研修医か			
	臨床研修医及び後期研修医を積極的に	ら卒後 10 年目程度の若手医師をはじめ、			
	受け入れる。	泉州南部地域の医療を支える医療従事者			
	平成 29 年度の新専門医制度の導入	を育成するために設置したシミュレーシ			
	に向けて、関係大学及び関係医療機関	ョン機器等の幅広い活用を推進するため、			
	と調整して、各専門領域の基幹施設又	教育研修担当職員を専従で配置するとと			
	は連携施設としての役割を担うために	もに、各種研修プログラム以外でも自由に			
	魅力的な専門医研修プログラムを構築	機器操作ができるシミュレーション機器			
	し、後期研修医の確保につなげる。	開放日を設けた。			
		新専門医制度導入に向け、関係大学及び			
		関係医療機関と調整して、各専門領域の基			
		幹施設又は連携施設としての役割を担う			
		ために魅力的な専門医研修プログラム構			
		築のための準備をした。			
		・サザンウィズ利用実績 1,120 回			

		(前年度	923 回)				
			· 泛 従 事 者 実 習 受 入	 入数等〕			
		区分	平成 28 年度 実績値	備考			
		臨床研修医数(初期)	12 人	1年目:	8人、	2年目:4	
		後期研修医数	23 人	3年目: 人、 5年目:		4年目:9	
		医学生実習受入人数	110人				
		看護学生実習受入人数	420 人				
		薬学生実習受入人数	6人				
		放射線実地研修受入人 数	6人				
		救命士病院実習受入人 数	285 人				
③ 病院で働くすべての職員にとって	③ 働きやすい職場づくりのため、職	長時間勤務の改善や育	旧中の歌号の衆		IV	12 「働き	
やりがいが持て、働きやすい職場づく	③ 働きやすい職場づくりのため、職員満足度調査やストレスチェックの結	一段時間勤務の以書や月。 務の負担を軽減するなど、			1V	やすい職場	
りを行うため、満足度調査を実施する		切り見らればするなど、 りがいが持て、働きやすい				づくり」の	
など職員ニーズを把握し、執務環境の		プルマットで、 勝さくテント め、院内保育所の利用促進				取組み内容	
改善等モチベーション向上につながる	みを立案し、実施していく。また、育	業、育児休業制度に加え、	_			として、就	
具体的な取り組みを実施する。	児や介護と仕事を両立する柔軟な勤務	児休業後に部分休業制度				労に関する	
	制度として、育児短時間勤務制度や介	る各種制度の内容につい	て院内周知を図			諸制度につ	
	護休暇制度の継続的な運用を図る。さ	った。				いて各職場	
	らに、育児をしながら安心して勤務が	また、看護職員採用促進	プロジェクトチ			で有効に活	

					T
	続けられるよう、引き続き院内保育所	ームの活用により看護師の適正人員配置			用されてい
	の充実を検討する。	を見直すとともに、看護師確保のため看護			ることや、
		師養成の学校訪問や当院への見学、インタ			看護師の離
		ーンシップの受入れを行った。なお、平成			職率が 7.5%
		28年度の離職率は7.5%となり、昨年度よ			となり、昨
		り 0.7 ポイント減少した。			年度よりさ
		<育児休業等取得状況>			らに減少し
		・夜勤免除 看護師 11 人(前年度 15 人)			たことから
		・産前、産後休業			IV評価は妥
		医師 5人(前年度 2人)			当である。
		看護師 24人(前年度 32人)			
		コメディカル 4人(前年度 4人)			
		事務職 5人(前年度 2人)			
		・育児休業			
		医師 6人(前年度 2人)			
		看護師 37人(前年度 22人)			
		コメディカル 4人(前年度 5人)			
		事務職 2人(前年度 1人)			
		・育児部分休業			
		医師 3人(前年度 2人)			
		看護師 5人(前年度 2人)			
		コメディカル 3人(前年度 2人)			
		事務職 1人			
④ 職員の業務負担の軽減を図るた	④ 職員の業務負担の軽減を図るた	医療職の負担を軽減するため、医師事務	Ш	III	13
め、職種間の連携や役割分担、民間事	め、職種間の連携や役割分担、民間事		_	_	-
業者の活用等を促進するとともに、勤	業者の活用等を促進するとともに、勤				
7.7. IZ/18 4 Z P.S. Z 7 Z Z Z O V - (23)	7.6.7.8.9.6.6.6.7.8.6.6.6.7.8.6.6.6.7.8.6.6.6.7.8.6.6.6.6	7, 2, 1, 1, 2, 2, 1, 1, 1, 1, 2, 2, 3, 3, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,			

務体制の工夫及び改善等を行う。 ま	務体制の工夫及び改善等を行う。 ま	師・看護師との職務の棲み分けを進め、医		
た、医師事務作業補助者等を活用し、	た、医師事務作業補助者等を活用し、	療スタッフの業務整理を図った。また、医		
医師が本来の業務に専念できる体制を	医師が本来の業務に専念できる体制を	師事務作業補助者の役割を明確にし、組織		
構築する。	構築する。	化を図るため名称を医師支援秘書(ドクタ		
		ーズセクレタリー)とし、責任者としての		
		リーダーを配置することとした。		
		・医師事務作業補助者数 35人		
		※参考:医師事務作業補助体制加算 1		
		施設基準(15 対 1)26 人以上		

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 2 医療水準の向上
- (2) 施設、医療機器等の計画的な整備

中期 目標 病院建築後 20 年を迎えるなか、医療の安全性確保や診療機能充実に資する施設改修及び医療機器・設備等の更新については、計画的に整備 していくこと。

		法人の自己評価			委員会の評価	
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会	
		計圖の刊例建田(美施仏代寺)	百十1川 	計加	のコメント	
① 中期目標の期間における医療機器	① 医療機器の整備等にあたっては、	医療機器の更新については、各部署での	Ш	Ш	14	
や医療情報システムの整備及び老朽化	老朽化する医療機器の更新を優先しつ	保有機器の更新時期や効率で効果的な仕				
する医療機器の更新を優先しつつ、更	つ、今後の医療需要の変化や医療政策	様を検証した上で、更新の必要性が高い超				
新計画を総合的に策定し、計画的な整	の動向等を踏まえ、稼働率や収支の予	音波診断装置、手術部門の手術管理システ				
備及び更新を進める。なお、医療機器	測を十分に行った上で進めるととも	ムと患者モニタリングシステム、救急患者				

の整備等にあたっては、今後の医療需	に、リース契約等を含めた最適な導入	搬送受入れ強化のための内視鏡システム			
要の変化や医療政策の動向等を踏ま	形態を検討する。	を購入した。			
え、稼働率や収支の予測を十分に行っ	② 電子カルテを含む医療情報システ	電子カルテを含む医療情報システムの	Ш	Ш	15
た上で進めるとともに、リース契約等	ムの更新等については、医療の質的向	更新等については、医療の質的向上と情報			
を含めた最適な導入形態を検討する。	上と情報セキュリティの強化、患者の	セキュリティの強化、患者の安全の利便性			
また、医療情報システムの更新等につ	利便性向上等を踏まえて、今後の更新	向上等を踏まえ、更新の範囲及び更新時期			
いては、医療の質的向上と情報セキュ	に向けての準備を進める。	について検討した。			
リティの強化、患者の利便性向上等を					
踏まえて、計画的に実施する。					
② 病院建築後 20 年を迎える施設の	③ 老朽化する施設等の改修にあたっ	外国人患者の増加による受け入れの強	Ш	Ш	16
改修等については、安全性を確保しつ	ては、安全性を確保しつつ、診療機能	化と健康管理センターの手狭な状況の解			
つ、診療機能を低下させないように計	を低下させないように計画的に整備し	消のため、外国人患者受入れ環境施設整備			
画的に整備していく。また、超高齢化	ていく。また、超高齢化社会に向けて	事業の補助金を利用して、国際診療科と健			
社会に向けて進められる医療改革等の	進められる医療改革等の動向を踏ま	康管理センターを2階から3階へ拡充移設			
動向を踏まえ、病床機能や外来機能等	え、病床機能や外来機能等について検	した。			
について検討するとともに手術室、カ	討するとともに、疾患件数の増えてい	なお、カテ室の増設については、現状の			
テ室、特定集中治療室(ICU)等の	る循環器分野の現場スタッフの労務改	収支状況を踏まえ、人員体制の充実と合わ			
拡張などを実施する。	善及び業務の効率化を目指すため、老	せ、29年度中の導入に向けて検討した。ま			
	朽化が進み手狭となっているカテ室の	た、現在の電気容量に対応できる医療用無			
	増設を実施する。	停電装置を更新した。			

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 3 患者・住民サービスの向上
- (1) 診療待ち時間等の改善

外来診療の待ち時間、検査・手術待ちの改善等に取り組むことにより、さらに患者サービスの向上に努めること。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会
		山岡の自身を出(米地のいでも)	н і іші	н і ііші	のコメント
待ち時間に関する実態調査を毎年	① 待ち時間に関する実態調査を毎年	毎年、クオリティマネジメント委員会が	Ш	Ш	17
1回以上行い、その現状を把握し、必	1回以上行い、その現況及び原因を把	待ち時間に対する実態調査を実施し、その			
要に応じて予約制度の見直しなどの	握し、必要に応じて改善を行う。また、	結果を各部署に伝達し改善に努めた。ま			
改善を行うとともに、検査・手術待ち	外来診療においては、かかりつけ医か	た、地域の医療機関からの予約紹介患者に			
についても業務の改善等を通じて、そ	らの紹介による予約率を高める PR を	ついては、毎月の「地域だより」等で連携			
の短縮を図る。	行い、再診患者完全予約制の実施及び	による紹介予約を勧めているとともに事			
	外来診療体制の整備等について検討	前に患者カルテを作成することで効率的			
	し、紹介患者の待ち時間の短縮に努め	な受付を行っている。なお、予約患者の予			
	る。	約時間から診察までの待ち時間は、前年と			
		変わらず 31 分であった。また、初診患者			
		の受付から診察までの待ち時間は1時間6			
		分となり、前年度より 20 分短縮となった。			
		・かかりつけ医からの紹介予約率			
		74.6% (前年度 73.8%)			
		・受付から診察までの待ち時間			
		初診患者 1 時間 6 分 対象患者 62 人			
		(前年度 1時間 27分)			
		・予約時間から診察までの待ち時間			
		予約患者 31分 対象患者 353人			
		(前年度 31分)			

② 外来患者へのサービス向上のた		Ш	18
め、外来スペースの更なる有効活用の	フロアを有効活用して、入退院サポートセ		
検討を行い、順次必要な改善を図る。	ンターと地域医療連携室を含めた患者サ		
	ポートセンターの構築を検討することと		
	した。		

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 3 患者・住民サービスの向上
- (2) 患者中心の医療

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	年度計画 評価の判断理由(実施状況等) 評価		評価	評価委員会
					のコメント
① 患者主体の医療という基本認識	① 患者主体の医療という基本認識の	職員一人ひとりがインフォームド・コン	Ш	Ш	19
のもと、患者及び家族の信頼と納得に	もと、患者及び家族の信頼と納得に基	セントの重要性を認識し、実行できるよう			
基づいた診療を行うため、検査及び治	づいた診療を行うため、検査及び治療	に毎年、新規採用者研修や院内研修を継続			
療の選択について患者の意思を尊重	の選択について患者の意思を尊重した	して行った。			
したインフォームド・コンセント(患	インフォームド・コンセント(患者が	また、患者、家族等に病状や治療方法等			
者が自ら受ける医療の内容に納得し、	自ら受ける医療の内容に納得し、自分	を説明する際に医師とともに看護師が同			
自分に合った治療法を選択できるよ	に合った治療法を選択できるよう、患	席し、患者が安心して治療が受けられる運			
う、患者へのわかりやすい説明を行っ	者へのわかりやすい説明を行った上	用を継続した。			
た上で、同意を得ること)を一層徹底	で、同意を得ること)を一層徹底する。	・医師の症状・手術の説の分かりやすさ			

する。		「満足度調査」(回答数 172 件	‡)			
		満足 77.6% (前年度	73.3%)			
② 他院の患者・家族が当院の専門医に	② 他院の患者・家族が当院の専門医	セカンドオピニオンについて	、前年度と	III III	[20)
セカンドオピニオン (患者及びその家族	にセカンドオピニオン(患者及びその	同様に乳がんに関する相談が多	く、11 件の			
が、病状や治療法等について、主治医と	家族が、病状や治療法等について、主	うち6件となっている。がん相	談について			
は別の専門医に意見を聴くこと)を求め	治医とは別の専門医に意見を聴くこ	は、専任の看護師1名とMSW	(医療相談			
た場合に、適切に対応できるようセカン	と) を求めた場合に、適切に対応でき	員) 1 名体制で生活、心理面に	関する相談			
ドオピニオン相談体制の強化に努める。	るようセカンドオピニオン相談体制の	を受けている。また、当院での	治療後は当			
また、医療相談窓口及びがん相談支援セ	強化に努める。また、医療相談窓口、	院の医師とかかりつけ医が共同	で診る「地			
ンターの機能の充実を図る。	がん相談支援センター及びがん看護外	域連携パス」を利用し、患者が	より安心し			
	来の機能を充実するとともに、当院で	て在宅での療養を受けられる記	説明を実施			
	対応可能な疾患や急性期病院としての	している。				
	役割について患者及び家族に説明し、	・がん診療連携パス 平成 28 年	三度 147 件、			
	理解を深めてもらう。	(前年度	167件)			
		〔セカンドオピニオン実施件数	等〕	_		
		区分	平成27年度	平成 28	年度	備考
			実績値	実績	値	NH ~ 7
		セカンドオピニオン実施件数	12 件		11 件	がん治療
		がん相談支援センター相談件数	1,765件	1, 8	47 件	
③ 入院患者に自らの疾患について、そ	③ 入院患者に自らの疾患について、	入院の治療計画については原	患者や家族	Ш	2	1
の内容・治療・看護等の治療計画をわか	その内容・治療・看護等の治療計画を	に理解を得られるよう、クリニ	カルパスを			
りやすく理解してもらうため、院内のク	わかりやすく理解してもらうため、院	用いて、わかりやすく説明して	いる。パス			
リニカルパス委員会での検討を通じて、	内のクリニカルパス委員会での検討を	の作成や管理については、各診	療科が必要			
作成済みのクリニカルパス (入院患者に	通じて、作成済みのクリニカルパス(入	に応じ、新たな作成や見直しを	行い、クリ			
対する治療の計画を示した日程表) の点	院患者に対する治療の計画を示した日	ニカルパス委員会で多職種の	委員がそれ			

	T	1			1	1		
検や新たなクリニカルパスの作成を進	程表)の点検や新たなクリニカルパス	ぞれの視点で確	認し、承認	を行っている。				
める。	の作成を進める。また、入退院サポー	28 年度は、アウ	度は、アウトカム評価の向上に取り組					
	トセンターの活用、休日リハビリ体制	み、適応件数は						
	の整備、退院調整看護師の配置等によ	件の増加となっ	た。一方適同					
	り入退院に関する患者サポートを徹底	ら救急患者の受	入れ体制を	強化し、パス対				
	し、患者サービスのより一層の向上を	象でない緊急	入院患者の	の増加により				
	図る。	44.1%となり目	標を下回って	た。				
		<参考>						
		・クリニカルパ	ス適応率					
		(救急科	 救命診療 	科除く)				
		56	. 5%(前年度	£ 56. 3%)				
		〔クリニカルパ	ス種類数等]		_I		
		区	分	平成 27 年度実	績値	平成 2	28 年度実績値	
		クリニカルパス種類数 230 件					264 件	
		クリニカルパス	適用件数	4, 3	07 件		4,384件	
		[クリニカルパ	フ海田家)	·				
			1	五十07万亩	₩4.₩	0 左座	亚라 90 左连	
		区分	平成26年度		平成28		平成28年度	
		b II b . i	実績値	実績値	目標	八旦	実績値	
		クリニカル パス適用率	47.6%	45.4%	48	8.0%	44.1%	
		ハス週用学				1		
④ 患者が医療書籍・冊子などをいつ	④ 患者が医療書籍・冊子などをいつ	患者が書籍等	手をいつでも	見られるよう	Ш	Ш	22	
でも見ることができるよう、医療情報	でも見ることができるよう、医療情報	に冊子類は適宜	更新を行う	とともに、職員				
ライブラリー等を充実するとともに、	ライブラリー等を充実するとともに、	や泉佐野市立図	書館に呼び	掛け、患者にも				
退院後の生活支援情報等の紹介も含	退院後の生活支援情報等の紹介も含ん	わかりやすい医	医療書籍を集	美め充足に努め				
んだ医療情報の提供を推進する。	だ医療情報の提供を推進する。	た。						
		また、DPC の	機能評価係夠	数Ⅱの保険医療				

				1	
		指数において病院情報の公表への取	,		
		みが評価されることになり、病院指標	をホ		
		ームページに掲載した。			
⑤ 入退院サポートセンターにおい	⑤ 入退院サポートセンターにおい	入退院サポートセンターにおいて、	患者 IV	IV	23 様々な
て、入院から退院までのフォローを関	て、入院から退院までのフォローを関	が安心・納得し、早期に住み慣れた地	域で		取組みの約
係する医療従事者によるチームで支	係する医療従事者によるチームで支援	生活を継続できるように、入院早期	に患		果、利用者数
援していくことで、きめ細かな医療サ	していくことで、きめ細かな医療サー	者、家族やケアマネージャーとの面談	を実		を増加され
ービスの提供を行い、医療の質と安全	ビスの提供を行い、医療の質と安全を	 施した。また、集められた面談結果など	ぎを、		たこと、退
を推進していく。また、病床管理を中	推進していく。また、病床管理を中央	評価し、介入が必要な患者については	、病		前の患者の支援などる
央で一元化して退院・転院の調整を効	で一元化して退院・転院の調整を効果	棟、地域医療連携室、地域の施設と情	報を		文版などで
果的・効率的にコントロールすること	的・効率的にコントロールすることで、	共有した。また、施設や在宅での医療	介護		価は妥当
で、患者が安心して療養できるように	患者が安心して療養できるように配慮	 を円滑に受入れできるように、退院前	に院		ある。
配慮する。	する。さらに、在宅診療医、ケアマネ	内の多職種の医療技術者や地域の施	設の		病院の植
	ージャー及び福祉事務所等と緊密に連	職員と共にカンファレンスを行い、患	者の		能や役割を
	携しながら、退院前カンファレンス等	支援を行った。			どを含め、
	を積極的に行って円滑に退院できるよ	・緊急入院対応 935 人(前年度 807	7 人		っと広報っ
	う患者の状況に応じた支援を行う。	・退院支援加算算定件数 2,943 件			るように勢 めて欲しい。
		(全入院患者 9, 935 人にスクリーニ	ング		
		 の上、介入が必要な患者 2,943 人	に		
		介入した。)			
		〔入退院サポートセンター利用者	数〕		
		区分	平成 27 年 実績値		平成 28 年度 実績値
		入退院サポートセンター利用者数	4, 766	٠, ١	4, 795 人

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 3 患者・住民サービスの向上
- (3) 院内環境の快適性向上

中期 医療ニーズの変化に的確に対応し、患者や来院者により快適な環境を提供するため、病室・待合スペースその他の施設改修・補修をきめ細か 目標 く実施するとともに、患者のプライバシー確保に配慮した院内環境の整備に努めること。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会
		計画の刊例在四(天旭仏仏寺)	三	рТТЩ	のコメント
患者や来院者により快適な環境を	患者や来院者により快適な環境を	患者や来院者により快適な環境を提供	Ш	Ш	24
提供するため、病室、待合室、トイレ	提供するため、クオリティマネジメン	するため、クオリティマネジメント委員会			
及び浴室等の改修又は補修を実施す	ト委員会で院内の問題点を把握し必	でアメニティ改善の担当者を定め、「ご意			
るとともに、患者のプライバシー確保	要な改善を図っていく。また、安全か	見箱」の意見や院内ラウンドにより院内の			
に配慮した院内環境の整備に努める。	つ良質な入院食の提供等、安らぎと楽	問題点を把握し、定期的に院内掲示物の整			
また、安全かつ良質な入院食の提供	しみを与えられる取組みを検討し、患	理を実施した。また、安全かつ良質でおい			
等、安らぎと楽しみを与えられる取組	者サービスの向上を図る。	しい入院食の提供を目指し、米をおいしい			
みを実施し、患者サービスの向上を図		銘柄へ変更し、アンケートで評価の低いメ			
る。		ニューは調理方法や味付け方法の改善を			
		実施し、特に評価の低いメニューは廃止す			
		る等の患者サービスの向上を図った。			

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 3 患者・住民サービスの向上
- (4) 職員の接遇向上

患者サービス、満足度の向上(安心感・信頼感)とともに、病院に対するイメージアップを図るため、職員一人ひとりが接遇の重要性を認識 し、接遇向上に努めること。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由 (実施状況等)	評価	評価	評価委員会
		計価の刊例连由(美施仏代寺)		計៕	のコメント
① 患者に選ばれ、患者が満足する病	① 患者に選ばれ、患者が満足する病	院内にご意見箱を設置し、投函された意	П	П	25 患者か
院であるため、既に実施している院内	院であるため、既に実施している院内	見をクオリティマネジメント委員会で検証			ら投函され
での「患者様からのご意見」の取組み	での「患者様からのご意見」の取組み	し、当該部署と共に改善策などをまとめ、			た意見を検
に加え、定期的な患者アンケートや患	に加え、定期的な患者アンケートや患	回答を院内に掲示している。また、その内			証し、改善策
者の会等を通じて患者の意向をとら	者の会等を通じて患者の意向をとら	容については院内のイントラネットに掲示			などを職員
え、患者サービスの向上につなげる。	え、患者サービスの向上につなげる。	し職員を啓発し、苦情の減少に努めている。			に周知し、苦
		内容としては、苦情件数、お褒めの件数と			情の減少に
		もに前年度より増加した。			努めている
		また、外来及び入院患者の満足度調査を			ものの、外来
		例年通り実施した。入院は満足度目標を達			患者の満足
		成したが、外来は、駐車場とトイレ等の施			度が目標値
		設面や診察までの待ち時間に対し、不満・			を下回った
		やや不満が多く、前年度の数値及び年度目			ことから、Ⅱ
		標を達成できなかった。			評価は妥当
		取組みとしては、駐車場等の設備の改善			である。
		は困難であったが、苦情の多い案内表示に			
		ついては院内をラウンドし、分かりやすい			
		表示方法に変更し、また、入院食に関して			
		は、評価の低いメニューを入れ替えておい			
		しい食事を提供した。			

	T			1		
	ご意見箱					
	・苦情件数 108 件(前	方年度 100	件)			
	・お褒めの件数 22 件(前年	年度 16 個	牛)			
	 <参考>					
	 ・平成 29 年度より接遇面	句上のため	外来			
	る。					
	〔患者満足度調査結果〕			l .		
		平成 26	平成 27	平成 28	平成 28	
	区分	年度	年度	年度	年度	
		実績値	実績値	目標値	実績値	
	外来(満足 + やや満足)	94.6%	91.5%	95.0%	89.0%	
	入院(満足 + やや満足)	96.7%	96.6%	97.0%	97.6%	
						1
② 全職員が参加する接遇研修や様々	外部から講師を招いて全駅	職員を対象	:とし]		26	
な業種の接遇を参考にするなど、引き	た「接遇」について集合研修	をを行い接 しゅうしょう かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	遇マ			
続き病院全体の接遇マナー向上に努め	ナー向上に努めた。					
る。	・接遇研修「こんな時あなだ	こなら」				
	(信頼される病院職員にな	よるために	.)			
	講師 ピーチアビエーショ	ョン株式会	:社			
	10月28日 参加人数	192 人				
	な業種の接遇を参考にするなど、引き 続き病院全体の接遇マナー向上に努め	・お褒めの件数 22件(前年	・苦情件数 108件(前年度 100年) ・お褒めの件数 22件(前年度 16年) ・ お褒めの件数 22件(前年度 16年)	・苦情件数 108件(前年度 100件) ・お褒めの件数 22件(前年度 16件)	- 苦情件数 108件(前年度100件) - お褒めの件数 22件(前年度 16件) - お褒しの大きの表示である。 [患者満足度調査結果] - 平成 26 平成 27 平成 28年度 年度 実績値 実績値 財標値 大衆(満足 + やや満足) 94.6% 91.5% 95.0% - 入院(満足 + やや満足) 94.6% 91.5% 95.0% - 入院(満足 + やや満足) 96.7% 96.6% 97.0% - 大院(満足 + やや満足) 96.7% 96.6% 97.0% - 大院週」について集合研修を行い接遇マナー向上に努めた。 - 接遇研修「こんな時あなたなら」 - (信頼される病院職員になるために) - 講師 ピーチアビエーション株式会社	・苦情件数 108件(前年度 100件) ・ 苦情件数 22件(前年度 100件) ・ お褒めの件数 22件(前年度 16件) ・ 平成 29 年度より接遇面向上のため外来 受付に看護師 1 名を配置する予定である。 平成 26 平成 27 平成 28 平度 年度 実績値 実績値 月標値 実績値 月標値 実績値 外来(満足 + やや満足) 94.6% 91.5% 95.0% 89.0% 入院(満足 + やや満足) 96.7% 96.6% 97.0% 97.6% ② 全職員が参加する接遇研修や様々 な業種の接遇を参考にするなど、引き 続き病院全体の接遇マナー向上に努めた。 ・接遇研修「こんな時あなたなら」(信頼される病院職員になるために)講師 ピーチアピエーション株式会社 III 26

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 3 患者・住民サービスの向上
- (5) ボランティアとの協働によるサービス向上

地域のボランティアを積極的に活用し、連携・協力して患者・市民の立場に立ったサービスの向上に努めること。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会
		計画の刊例母田(天旭仏仏寺)	μΥμ	нтіш	のコメント
地域におけるボランティアを積極的	① 地域におけるボランティアを積極	医療通訳ボランティアの受入れ及び育成	IV	IV	27 ボラン
に受け入れ、職員と互いに連携をとり	的に受け入れ、職員と互いに連携をと	に努めるため、国際医療通訳コーディネー			ティア体制
ながら、住民・患者の目線に立ったサ	りながら、住民・患者の目線に立った	ターによるボランティア通訳者の業務調整			を強化し、
ービスの向上を図るため、ロビー案内	サービスの向上を図るため、ロビー案	を行うとともに、国際診療科の外国人患者			年々増加し
活動や情報ライブラリーの運営などの	内活動や情報ライブラリーの運営など	の受診に関する問題を早期に解決できる体			ている英
よりきめ細やかな取組みに努める。	のきめ細やかな取組みに努める。	制を整備している。また、言語別では、英			語、中国語
		語、中国語の通訳依頼が年々増加しており、			の対応日を
		ボランティア体制の強化により1月より英			増やしたこ
		語、中国語の対応日を週あたり1日ずつ増			とや、通訳
		やした。			実績件数も
		・通訳実績件数 1,399 件			高い水準で
		(前年度 1,402 件、平成 27 年度 862 件)			あることか
		・医療通訳対応日(平日10時から15時)			ら、IV評価
		英語(月曜日から金曜日)			は妥当であ
		中国語 (月曜日と火曜日)			る。
		ボルトガル語・スペイン語			
		(火曜日と木曜日)			

② ボランティア団体等が病院内で開	7月に2階エス	スカレータ横の)スペースを	Ш	Ш	28
催する歌声コンサートなど患者等が参	活用し、患者や家	家族が願い事を	き書いた短冊			
加できるイベントに協力する。	を笹に飾りつける	5七夕、12月1	17日には、2			
	階の中央受付スペ	ペースを会場と	こして、ピア			
	ノとフルートの資	寅奏によるクリ	「スマスコン			
	サート (第 18 回)	を開催した。	(参加者 120			
	人)					
	〔ボランティア登	於録人数等〕				
	 区 分	平成 27 年度	平成28年度		結	
		実績値	実績値		VH	∃
	ボランティア	64 人	71 人			通訳有償ボラン
	登録人数	04 /	11 /	ティア	70 /	\
	イベント開催数	2 回	2 回	クリス タ	ベマスコ	コンサート、七

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 3 患者・住民サービスの向上
- (6) 医療安全管理の徹底

中期 医療法をはじめとする関係法令等を遵守することはもとより、医療安全管理の基本的な考え方、事故防止の具体的な手法等を全職員に周知徹 目標 底し、職員個々の安全意識の向上を図り、住民に対して、安心な医療を将来にわたって提供していくこと。

		法人の自己評価			員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会 のコメント
① 住民に信頼される良質な医療を提	① 医療の質と安全管理委員会にお	「全職員がインシデント・医療事故発生	Ш	Ш	29
供するため、医療の質と安全管理委員	いて、医療事故及び医療事故につなが	直後から丁寧に情報収集・分析することを			

会において、医療事故及び医療事故に つながる潜在的事故要因に関する情報 の収集及び分析に努め、医療事故を未 然に防ぐ活動に積極的に取組み、医療 安全対策の徹底と安全文化を醸成す る。また、院内で発生したインシデン ト・アクシデントについて、内容を分 析し、全職員に周知し、再発防止に取 り組む。

る潜在的事故要因に関する情報の収 集及び分析に努め、医療事故を未然に 防ぐ活動に積極的に取組み、医療安全 対策の徹底と医療従事者も医療安全 について常に思考するという考えを 醸成する。また、患者や医療従事者等 の増加に伴い、危険因子が増える傾向 にあることから、医療安全管理システムを強化し、院内で発生したインシデントについて、内容を 分析し、全職員に徹底して周知し、再 発防止に取り組む。

強化し、医療安全対策に取り組む安全文化を醸成する」ことを目標に、研修会を開催した参加を募る工夫として引き続き、VTR研修を複数回開催したことで参加者を増加させた。

また、インシデント及びアクシデントに 関する情報収集及び分析は、毎月、「医療安 全推進部会」で検討し、各部門の責任者が 出席する「医療の質と安全管理委員会」で 発生状況や再発防止策を発表し、周知して いる。

- ・研修会「カリウム」講師 院内感染対策室長(参加者 35 人)
- ・研修会「医療チームの安全を支えるノン テクニカルスキル」

(参加者 658 人)

- ・インシデント報告件数 3,903 件 (前年度 3,789 件)
- ・アクシデント報告件数 28 件 (前年度 21 件)
- ・医療安全ニュース発行 16 回 (前年度 7 回)

					
		[医療の質と安全管理委員会の開催数等]			
		区分	平成 27 年度 実績値	平成 28 年度 実績値	
		医療の質と安全管理委員会の開催数	12 巨	12 回	
		研修会・学習会の開催数(平均参加率)	13 回(60.7%)	17回(63.9%)	
② 患者・家族等の安全や病院職員の	② 患者、家族等の安全や病院職員の	院内感染予防対策として、感染制御	チー III	III 30	
健康の確保のため、院内感染対策委員	健康の確保のため、院内感染対策委員	ム(ICT)において、医療関連感染の ⁻	予防		
会において、感染源や感染経路などに	会において、感染源や感染経路などに	のための症例の調査、医師・看護師への	の助		
応じた適切な院内感染予防策を実施す	応じた適切な院内感染予防策を実施	言や指導を行うとともに、全職種の職員	員を		
るなど院内感染対策の充実を図る。	するなど院内感染対策の充実を図る。	対象とした学習会を開催し(ICT等	学習		
	また、院内全職員に対し、院内感染対	会)、注意喚起を行った。			
	策に対する研修会を一層充実させる。	また、引き続き近隣病院における感	染予		
		防対策や感染対策実施状況などの情報	共有		
		や意見交換を目的とする合同カンファ	レン		
		スを開催した。泉州二次医療圏の施設	を中		
		心に感染防止対策地域連携の相互評価	を行		
		い、感染対策にかかる項目について確認	認し		
		評価を行った。			
		〔院内感染対策委員会の開催数等〕			
		区分	平成 27 年月 実績値	ぎ 平成 28 年度 実績値	
		院内感染対策委員会の開催数	12 [日 12日	
		講演会・研修会の開催数(平均参加率)	2回(76.0%	3 回 (69.7%)	
③ 医療従事者としてふさわしい倫理	③ 医療従事者としてふさわしい倫	関係法令の遵守を徹底し、病院の基本	本理 Ⅲ	III 31	
観を持ち、医療法をはじめ、市の条例	理観を持ち、医療法をはじめ、市の条	念、倫理方針及びコンプライアンス指統	針等		
が適用される個人情報保護や情報公開	例が適用される個人情報保護や情報	の研修を計画に基づき職員教育として	実施		

等も含めた関係法令の遵守を徹底す	公開等も含めた関係法令の遵守を徹	した。	
る。また、法令及び行動規範遵守の重	底するため、病院の基本理念、倫理方	特に今年度より実質的に導入された特定	
要性を全職員が認識及び実践するた	針及びコンプライアンス指針等の研	個人情報、いわゆるマイナンバーについて	
め、院内における研修会等を通して周	修を計画に基づき職員教育として実	は、その適正な取扱いに関し、基本方針を	
知徹底を図る。	施する。また、特に今年度より実質的	制定し、具体的な取り扱い規定等を策定し	
	に導入される特定個人情報、いわゆる	た。また、取扱責任者を配置し、具体的に	
	マイナンバーについては、その適正な	事務を取扱う担当者を限定し、さらに特定	
	取扱いにおける安全管理に関する基	個人情報への不正アクセスを防止するた	
	本方針を制定し、取扱責任者を配置す	め、操作端末へのアクセス者の識別及び認	
	るとともに、その保護には十分な注意	証を指紋認証識別を用いて、その保護には	
	を払って業務を行う。	十分な注意を払って業務を行った。	

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 4 地域医療機関等との連携強化
- (1) 地域の医療機関との連携

中期 地域の医療機関との連携及び協力体制の充実を図り、病病・病診連携を推進すること。連携推進にあたっては、紹介された患者の受入れ及び 目標 患者に適した医療機関への紹介を進め、紹介率及び逆紹介率の向上を図ること。

		法人の自己評価			員会の評価	
占押 礼献	左座礼面					
中期計画	年度計画	 評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会	
		計画の刊例廷田(天旭仏仏寺)	ртіш	рт ІЩ	のコメント	
① 紹介された患者の受入れと患者	① 地域医療支援病院としての役割を	地域の病院など連携病院の訪問やりん	IV	IV	32 なすび	
に適した医療機関への紹介やなすび	果たすため、紹介された患者の受入れ	くう地域医療懇話会を開催し、良好な関係			んネットの	
んネット(診療情報を相互共有できる	と患者に適した医療機関への紹介を、	づくりに引き続き取り組むとともに、当院			運用の拡大	

ネットワークシステム)の活用を、地	地元医師会等と協力して進めることに	の診療状況	や機能を紹介す	る「地域医療法	だ		や、地元医
元医師会等と協力して進めることに	より、紹介率及び逆紹介率の向上を図	より」を発行(12 回)し、情報提供する					師会の地域
より、地域医療連携室の機能強化を図	る。また、病病・病診間の診療情報を	ことで、地	域の医療機関等	ことの連携の強化	匕		連携室に当
る。	相互共有できるネットワークシステム	を図った。					院に職員の
	(なすびんネット)の運用を拡大し、	また、病	病・病診間の診	※療情報を相互	共		派遣を継続
	地域医療連携の機能強化を図る。さら	有できるネ	ットワークシス	ステム (なすび,	ا		的に行った
	に、診療科ごとの特性を把握し、それ	ネット) を	引き続き運用を	な拡大し、さらに	2		ことによ
	を明確化して地域医療機関へ情報発信	診療科ごと	に、特性や強み	が分かるパン	フ		り、紹介率
	することによって、さらなる連携強化	レットを作	成し、診療科の	部長等と連携	医		と逆紹介率
	に取り組む。	療機関を訪	i間により地域	医療連携の機能	能		は目標値を
		強化を図っ	た。				上回ったこ
		地元医師	会との連携につ	ついては、引き組	売		とから、IV
		き当院の地	垃圾医療連携室	職員を派遣する	3		評価は妥当
		ことにより	、良好な関係を	と構築している。			である。
		・りんくう	地域医療懇話会	<u>></u>			
		参	加者 209 人(育	前年度 221 人)			
		〔紹介率、	逆紹介率〕		·		
			平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28	年度	平成 28 年度
		区 分	実績値	実績値	目標個	直	実績値
		紹介率	61.2%	62.8%	61.	. 5%	63. 4%
		逆紹介率	93.6%	93. 1%	94.	. 0%	115.0%
② 地域の中核病院としての役割か	② 地域の医療機関のニーズを把握	脳卒中地	域連携パス(2	02 件)、がん	診 Ⅲ	Ш	33
ら、地域の医療機関のニーズを把握	し、機能分担を明確にするとともに、	療連携パス	(147 件)、大	腿骨頚部骨折	也		
し、機能分担を明確にするとともに、	地域連携クリニカルパスの拡充や高度	域連携パス	(7件) の活用]により、地域[医		
地域連携クリニカルパスの拡充や高	医療機器の共同利用の促進などにより	療機関との	連携を強化した	こ。特に、がん	診		

度医療機器の共同利用の促進などに │ 病病・病診連携をより一層推進してい │ 療連携パスの累積運用件数は大阪府指定 より病病・病診連携をより一層推進し ていく。

く。また、病病連携協議会の開催など により、病院間の連携を強化し、役割 を明確化することで、地域包括ケアシ ステム構築に寄与するように努める。 さらに、介護施設や福祉関係機関との 情報交換も積極的に行う。

病院では1番目に多い実績となっている。 また、必要に応じ、退院に際して、地域の 関係職種とのカンファレンスを導入しス ムーズな連携構築に努めた。

病病連携運営協議会を開催し、地域医療 構想や地域包括ケアシステムの対応など の情報共有を行った。

[地域連携クリニカルパス実施件数等]

区 分	平成 27 年度 実績値	平成 28 年度 実績値
地域連携クリニカルパス実施件数	342 件	558 件
りんくう医療ネットワーク登録医数	382 人	389 人

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 4 地域医療機関等との連携強化
- (2) 地域医療への貢献

中期 目標

地域医療支援病院として、地域医療の水準向上及び医療機関間の連携体制の強化を図ること。

また、市の保健担当部局が実施する事業(特に、小児医療・予防関係)に協力するとともに、健康講座の開催その他予防医療について住民啓 発を推進すること。

中期計画		法人の自己評価	委	員会の評価
	年度計画	評価の判断理由(実施状況等) 評価の判断理由(実施状況等) 評価の	五 評価	評価委員会
		計圖の刊例建田(天旭仏仏寺) 計	Щ нтіш	のコメント

① オープンカンファレンス(地域医	① オープンカンファレンス (地域医	地域の医療従事者を対象とした研修会と	Ш	Ш	34
療機関等が参加する研修会及び研究	療機関等が参加する研修会及び研究	して、りんくうカンファレンス(6 回)や			
会)を開催し、地域の医療従事者を対	会) や泉州地域医療フォーラムの開	クリニカルレベルアップセミナー(臨床集			
象とした研修会への講師派遣などを通	催、地域の医療従事者を対象とした研	談会)(12回)を継続して開催した。			
じて顔の見える連携に取り組む。また、	修会への講師派遣、地域連携懇話会の	平成 24 年 4 月に開設した大阪大学大学			
医師会・歯科医師会等と協力して、患	開催などを通して、顔の見える連携に	院医学系研究科の総合地域医療学寄附講座			
者にとってのケアの連続性を重視し、	取り組む。また、医師会・歯科医師会	により、臨床研究の現場で若手医師が診療			
質の高い医療の提供を行っていく。	等と協力して、患者にとってのケアの	にあたりながら臨床データを用いた各種疾			
BLS	連続性を重視し、引き続き質の高い医	患の解析・研究を行い、その研究発表の場			
	療の提供を行っていく。	として、地元医師会の先生方を交えた合同			
		研究会として「第8回泉州地域医療フォー			
		ラム」(平成 28 年 5 月 28 日参加人数 98			
		人)、「第9回泉州地域医療フォーラム」(平			
		成 28 年 11 月 26 日参加人数 80 人)を開			
		催した。			
		また、看護職員研修は、プログラムの見			
		直しを行い、地域の施設から積極的に研修			
		を受入れでいる。			
		・BLS 研修 4 回開催(64 人参加)			

		〔りんくうカンファレ	ンス開催数等)				
			平成2		7 年度		平成 28	8年度
		区 分		実績		実績	値	
		りんくうカンファレン	/ス開催数		6	1		6 回
		臨床集談会開催数			12	1		11 回
		地域医療機関研修生	受入(看護		8 🗉	1		63 回
		師)研修会開催数			о <u>г</u>	4		00 [5]
② 広報やホームページの活用等によ	② 広報やホームページの活用等に	ホームページや病院	パンフレット	を活用	Ш	III	35	
り、保健医療情報を発信し、市の保健	より、保健医療情報を発信し、市の保	し保健医療情報を発信	するとともに	、地域				
担当部局とも協力して、市が実施する	健担当部局とも協力して、市が実施す	医療支援病院として、	住民を対象と	した市				
乳児健診や特定健診、予防接種等の保	る乳児健診や特定健診、予防接種等の	民健康講座や生活習慣	病予防教室な	どを定				
健事業に協力するとともに、市民健康	保健事業に協力するとともに、市民健	期的に開催し、予防医	療や地域中で	の病院				
講座を開催するなど予防医療について	康講座を開催するなど予防医療につ	の機能や枠割について	住民啓発に努	めた。				
住民啓発を推進する。	いて住民啓発を推進する。また、病院	また、病院が発行	する広報誌	$\lceil \text{Nice} \rceil$				
	機能や役割について住民及び患者に	Smile」を年 4 回発行	し、最新の病	院の取				
	広く知ってもらうため、広報誌やホー	組み等を情報配信した	。(なお、広報	いずみ				
	ムページを充実するなど情報を積極	さのについては、平成	29 年 7 月号	より病				
	的かつ戦略的に地域へ発信する。	院機能や役割について	掲載予定)					
		・生活習慣病予防教室						
		9 回実施 参加	者 253人					
		(前年度 8 回実施	· 参加者 188	3人)				
		〔市民公開健康講座開	1	1		1		
		区分	平成 27 年度 実績値		28 年度 責値		備考	-
		市民公開講座開催数	9 日		10 回	参	:加者	374 人

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 運営管理体制の強化

中期 目標 地方独立行政法人として、自律性・弾力性・透明性の高い病院運営を行えるよう、経営戦略の機能を強化した運営管理体制を構築すること。

	法人の自己評価			委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会
		可圖》刊例经出(天應朳仇寺)	н іш	н і іші	のコメント
① 地方独立行政法人としての運営	① 地方独立行政法人としての運営	理事長を中心に外部理事及び監事を含	Ш	Ш	36
が的確に行えるよう、理事会や幹部会	が的確に行えるよう、理事会や幹部会	めた理事会を毎月第3木曜日に開催し、病			
を継続的に開催するとともに、理事長	を継続的に開催するとともに、理事会	院運営上の方針、課題などについて意見交			
をはじめ病院長や各部門長の権限の	や幹部会を中心とした機能的な組織	換や討議などにより年度計画に基づく業			
明確化や経営戦略の機能強化等によ	体制を確立し、法人の意思決定及び情	務運営の管理を行った。また、病院幹部で			
り、医療を取り巻く環境の変化に迅速	報伝達を迅速に行っていく。	構成される幹部会、各部門の代表が参加す			
に対応し、より質の高い経営ができる		る運営会議、診療科部長会を定例開催し、			
体制を確立し、維持する。		経営状況等の報告、課題の共有、情報交換			
		を行った。			
② 経営戦略の実行に必要な委員会	② 安定的な運営管理体制のもと、医	今後の病院経営に関しては、経営戦略会	Ш	Ш	37
等の設置や院内委員会等の組織の見	療を取り巻く様々な環境の変化に迅	議を開催し、医療コンサルタントによる			
直しを行うなど、的確な病院運営及び	速に対応するため、小委員会やプロジ	DPC データによる分析を行い、他病院との			
効率的な医療を行うことができる組	ェクトチームを設置、活用するなど、	ベンチマークを実施し、今後の病院ビジョ			
織体制の構築をめざす。	フレキシブルな組織運営をめざす。	ンを検討した。また、経営の効率化と収支			
		改善を目的に 10 月に財政再建プロジェク			
		トを立ち上げた。			

- 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- 2 効率的・効果的な業務運営
- (1) 業務執行体制の弾力的運用

中期 中期目標等を着実に達成できるよう、各種指標の目標値を設定し、PDCAサイクルによる効果検証、業務プロセスの改善など、目標管理を徹 目標 底すること。

		法人の自己評価			長員会の評価	
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会 のコメント	
① 中期目標、中期計画及び年度計画	① 年度計画の着実な達成に向け、月	毎月の稼働報告、各診療科の活動状況等	Ш	Ш	38	
の着実な達成に向け、毎月の収支報告	次決算が実施できる体制を構築する。	については、医療マネジメント課から病院				
を踏まえ、院内情報システムを活用し	その上で、毎月の経営状況を評価し必	統計として速報版・確定版を作成し、幹部				
た各診療科の経営分析、計画の進捗状	要な対応が早急に出来るよう、院内情	をはじめ関係者へ速やかに情報提供した。				
況の定期的な把握など業務運営を継	報システムを活用した各診療科の経	また、入院稼働率、診療単価、平均在院日				
続的に改善していく。	営分析、計画の進捗状況の定期的な把	数等収入の重要な基本的指標については、				
	握などを行い、病院全体の目標管理を	幹部会、診療科部長会、運営会議等に報告				
	徹底していく。	し、また、幹部会において月次決算報告を				
		開始し、目標管理の徹底を実施した。				
② 全職員、特に、診療科部長や各部	② 全職員、特に、診療科部長や各部	各診療科及び各部門ごとに病院幹部と	Ш	Ш	39	
門長が目標及び課題を共有し、PDC	門長が目標を共有し、課題の把握及び	の意見交換会を行い、年度目標とその達成				
Aサイクル(計画,実行,評価及び改	早期解決に向けた取り組みを検討し	方策や部門の抱える課題・解決策について				
善の4段階を繰り返すことによって	ていくため、各診療科・部署との情報	意見交換を行った。				
業務を継続的に改善すること)を確実	交換を密に実施していく。また、将来	また、各委員会での抱える課題について				
に行うことやリスクマネジメント体	的な経営管理について検討し、リスク	は、委員会担当幹部が委員会報告を集約				

制を構築することにより、良質な医療	マネジメント体制を構築する。	し、目標管理を行うとともに、幹部会で審			
の提供に取り組み、長期的視点に立っ		議してほしい事案を提案する仕組みを引			
た質の高い経営を進める。		き続き運用した。			
③ 理事会及び院内委員会等におい	③ 診療科部長会をはじめとした主要	診療科部長会をはじめとした主要部門	Ш	Ш	40 今後も
ては、病院運営上の課題を取り上げ、	部門会議や院内の各委員会等で検討	会議や院内の各委員会等で検討された病			病院運営に
改善方策の検討と提案を行う。また、	された病院運営上の課題等について	院運営上の課題等については、毎週開催さ			関する情報
それに基づき病院運営に関する情報	は、毎週開催される幹部会で、改善策	れる幹部会で、改善策等の方針決定や再検			や決定方針
や課題等を適切に職員に情報発信す	等の方針決定や再検討の指示などス	討の指示などスピーディな審議を行った。			等について
ることで、職員の病院運営参画への意	ピーディな審議を行う。また、それに	また、 <u>経営状況が厳しい中、</u> 病院運営に			は、形式に
識を向上させ、中期目標の達成に結び	基づき病院運営に関する情報や決定	関する最新情報や決定方針等については、			拘らず、全
つける。	方針等については、運営会議等を通じ	運営会議等を通じて <u>周知するとともに、臨</u>			職員に伝わ
	て、適切に全職員に情報発信し、職員	時の職員説明会の開催やイントラネット、			るように努
	の病院運営参画への意識を向上させ、	メール配信を活用するなど工夫をした情			力して欲し
	年度計画の目標達成に結びつけてい	報発信に努めた。			V'o
	<.				

- 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- 2 効率的・効果的な業務運営
- (2) 目標管理の徹底

これまでの給与水準等の適正化を図りつつ、職員の努力が評価され、業績や能力を的確に反映した人事・昇任管理等を行えるよう、人材育成及びモチベーション向上につながる公正で客観的な人事評価システムの改善を図るとともに、適正な評価に基づく給与制度を構築して運用すること。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会 のコメント
職責に応じた職員の努力が評価さ	職員満足度調査の結果を踏まえ、職	職責に応じ職員の努力が報われるよう	Ш	Ш	41
れるような給与制度の運用をめざし	員のニーズに対応した福利厚生制度	な給与制度として勤勉手当の支給率は、病			
て、働きがいが実感でき、人材育成及	や職員表彰制度等を活用して、職員の	院業績に応じる仕組みとし、病院業績が一			
びモチベーション向上につながるよ	意欲を引き出す人事給与制度を構築	定以上の場合は業績手当を支給するとし			
うな公平感のある人事給与制度を導	する。	ている。しかし、平成 28 年度は、業績悪			
入し、適切に運用していく。		化により業績手当ての支給には至らなか			
		った。			

- 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- 2 効率的・効果的な業務運営
- (3) 職員の職務能力の向上

中期 研修の充実を図り、職務、職責に応じた能力の発揮や専門性の向上に努めること。また、事務部門においては、病院経営の専門的知識や経営 目標 感覚に優れた人材を育成し、組織としての経営の専門性を高めること。

		法人の自己評価		委	員会の評価	
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	並在	並在	評価委員会	
		評価の判例理由(表施仏佐寺)	評価	価 評価	-1曲 3平1曲	のコメント
① 医療職の資格取得も含めた教育研	① 医師の資格取得も含めた教育研修	医療職の資格取得も含めた教育研修プロ	IV	IV	42 2 つの	
修プログラムの整備はもとより、専門	プログラムの整備はもとより、専門医	グラムの整備はもとより、医療技術職につ			トレーニン	
医資格を有する中堅医師の配置を強化	資格を有する中堅医師の配置に向けた	いても各部門で専門性に応じた研修を実施			グプログラ	

する。そのために、泉州南部卒後臨床	調整を進め、研修教育体制を充実する。	している。			ムを自由に
シミュレーションセンター(サザンウ	そのために、泉州南部卒後臨床シミュ	また、教育研修委員会が中心となって、			利用できる
ィズ)における初期・後期研修医から	レーションセンター (サザンウィズ)	職種横断的な研修体制を整備し、チーム医			ように工夫
卒後 10 年目程度の若手医師を育成す	における初期・後期研修医から卒後 10	療の充実に向けた取り組みを行うととも			した結果、
るプログラムを充実して、医師にとっ	年目程度の若手医師を育成するプログ	に、多職種による症例検討会を定期的に開			センター全
て魅力ある教育研修システムを確立す	ラムを充実して、医師にとって魅力あ	催した。			体でのシミ
る。	る教育研修システムを確立する。また、	泉州南部卒後シミュレーションセンター			ュレーショ
	シミュレーターの開放など医療従事者	では、トレーニングプログラムを用意し、			ン機器の利
	等が治療技術、手技等の実地研修で効	原則事前申請により利用することができ			用実績は増
	果があげるような取組みを引き続き実	る。また、2 つのプログラムは予約なしに			加したこと
	施する。	シミュレーション機器を開放し、自由に利			や、多職種
		用できるよう工夫している。なお、センタ			カンファレ
		ー全体でのシミュレーション機器の利用実			ンスを年間
		績は 1,120 件で前年度 197 件増加した。			23 回開催し
		・主なトレーニングプログラム			たことを評
		血管内治療、腹腔内手術、			価し、Ⅳ評
		超音波下生検、心臓手術等、			価は妥当で
		全 21 トレーニングプログラム			ある。
		・多職種カンファレンス開催			
		23 回(内定例会 11 月 21 日開催)			
② 医療技術職についても各部門で専	② 医療技術者についても各部門で専	医療技術者についても各部門で専門性に	Ш	Ш	43
門性に応じた研修を充実する。看護師	門性に応じた研修を充実する。看護師	応じた研修を充実させた。看護部門におい			
については、看護職の専門性を向上さ	については、看護職の専門性を向上さ	ては、水準の高い看護を提供するため、各			
せ、水準の高い看護を提供するため、	せ、水準の高い看護を提供するため、	専門分野のエキスパートを育成するシステ			
専門看護師及び認定看護師等の資格取	各専門分野のエキスパートを育成する	ムを再構築し、平成 28 年度末には専門看			
得を促進する。	システムを再構築し、専門看護師及び	護師 3 人、認定看護師 20 人となり、専門			

	認定看護師の資格取得を促進する。	領域の看護実践とチーム医療の推進に取り組んだ。 [専門医数、専門看護師数等] 区分 平成 29 年 3 月現在指導医数 (延人数) 41 人専門医数 (延人数) 168 人認定医数 (延人数) 90 人専門看護師数 3 人認定看護師数 20 人※認定看護師数には、認定看護管理者を含む	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
③ 病院経営の分析能力を持つ事務職員や診療情報の管理・分析の専門能力を有する事務職員を採用するとともに、医療事務や病院運営に関する研修を活用するなど事務部門の職務能力の向上を図る。	③ 専門知識を有する診療情報管理士 や医療情報技師などの事務職員を採用 するとともに、病院運営、病院経営に 携わる総合職を育成するため、マネジ メント能力の開発など事務職員の教育 研修に努め、事務部門の職務能力の向 上を図る。	専門知識を有する診療情報管理士や医療情報技師などの事務職員を採用している。また、病院運営、病院経営に携わる総合職を育成するため、今年度は医療コンサルタントを導入し、DPC等のデータを活用した分析手法や改善手法の研修を実施し事務部門の職務能力の向上を図った。	Ш	Ш	44
④ 医療専門職の専門性の向上をめざし、学術的な研究を促進する。また、その研究成果の学会発表や論文作成にも積極的に取り組み、りんくう総合医療センターの診療実績や新たな知見を国内外に発信する。	④ 医療職の専門性の向上をめざし、 積極的に職員の資格取得を奨励し、学 術的な研究を促進する。また、その研 究成果の学会発表や論文作成にも積極 的に取り組み、りんくう総合医療セン ターの診療実績や新たな知見を国内外 に発信する。	医療提供体制の安定化を図るとともに、 学会、発表会及び研修等への参加と職務上 必要な資格の取得を促すため、医師・看護 師業務の軽減については、医師事務作業補 助者の確保や看護師補助者の充足など改善 を図った。また、学会費等の費用助成を継 続して支援した。	Ш	Ш	45

	〔学	会発表件数、論文等	掲載件数〕				
		□ ✓	平成27年度	平成	₹28年	度	
		区分	実績値	Ę	実績値		
		学会発表件数	284 件		286	件	
		論文等掲載件数	43 件		47	件	
⑤ 新規採用職員を対象とした人権研	新	規採用職員を対象と	した人権研修り	や接	Ш	Ш	46
修や接遇研修のほか、院内のあらゆる	遇研	修のほか、院内のあ	らゆる研修につ	0V			
研修について、外部講師の活用等によ	て、	外部講師の活用等に	よる内容の充実	実を			
る内容の充実を図るとともに、多くの	図る	とともに、多くの職	員が受講できる	るよ			
職員が受講できるよう、実施回数の拡	う、	実施回数の拡大に努	めた。				
大に努める。							

第3 財務内容の改善に関する事項

1 資金収支の改善

中期 公的使命を果たせる経営基盤を確保するため、キャッシュフローを重視し、資金収支を改善させること。また、資金収支の改善にあたっては、 目標 市の負担を減らし、自立できるよう努めること。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会 のコメント
当法人に求められる高度医療や救急	当法人に求められる高度医療や救	独法化して5年経過し地域の中核病院と	П	П	47 10 月よ
医療、小児医療などの政策医療を安定的	急医療、小児医療などの政策医療を安	してその役割を果たしてきたが、診療報酬			り新たな救
かつ継続的に提供しながら、単年度収支	定的かつ継続的に提供しながら、単年	の改定の影響、消費税増税、法定福利に関			急体制を構
の黒字化と中期計画期間中の資金収支	度収支の黒字化と中期計画期間中の	する給与制度改正等の要因に加え、診療報			築し、目標値
の改善に努める。	資金収支の改善に努める。	酬を上げるために診療体制を増強した割に			までは及ば

政策医療を着実に実施する一方、それ らに係る経費を節減するとともに、運営 費負担金については、市と協議し地方独 立行政法人法の趣旨に基づき適切な金 額を受け入れる。

政策医療を着実に実施する一方、それらに係る経費を節減するとともに、 運営費負担金については、市と協議し 地方独立行政法人法の趣旨に基づき 適切な金額を受け入れる。

はその効果が発揮されておらず、収益が伸 び悩んでおり、資金不足の状況となってい る。

今後、ますます国の医療制度改革や医療を取り巻く社会環境の変化が厳しくなるなかで、病院として採算性の向上を目指して、収支不足の解消に迅速に対応し、人材確保をはじめ安定的に地域に必要な医療を提供するため、財政再建プランを策定し、病院経営の効率化と収益性の向上を図っていくこととした。

なお、今年度の経常収支は、年度の前半では、患者数の減少により病床稼働率の減少となったが、救命診療科医師の応援により救急受入れを強化するとともに、フリーアドレスの原則を徹底し柔軟な病床管理を実施したことで、病床稼働率は目標値の92%までには及ばないが91.2%となった。一方、費用面では、診療報酬改定による医薬品費の減少の反面、市場金利がマイナスとなったことによる退職給付引当金繰入の増加や昨年度の年金制度改革による法定福利費の通年分の影響等で人件費が増加した。その結果、平成28年度の決算は、営業損失1,602万円を計上することとなり、当期純損失は5億504万円となった。

ないが稼働 率を 91.2%と したことは 評価できる が、セールア ンドリース バックとい う手法で病 院事業用地 を活用しな ければ資金 不足が解消 できなかっ たという重 大な事実も あったこと から、Ⅱ評価 は妥当であ る。

〔経常収支比率、	医業収支比率]

区 分	平成 26 年度 実績値	平成 27 年度 実績値	平成 28 年度 目標値	平成 28 年度 実績値
経常収支比率	99.4%	97.5%	98.2%	96. 2%
医業収支比率	88.9%	87.4%	87.9%	85.4%

備考:経常収支比率は、経常収益:経常費用

医業収支比率は、医業収益: (医業費用+一般管理費)

- 第3 財務内容の改善に関する事項
- 2 収入の確保と費用の節減
- (1) 収入の確保

中期 病床稼働率の向上及び診療報酬改定等への的確な対処により収益を確保するとともに、未収金の未然防止・早期回収など、収入の確保に努め 目標 ること。

		法人の自己評価		委	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由 (実施状況等)	評価	評価	評価委員会
		計画の刊例 连田(天旭仏仏寺)	直	門門	のコメント
① 地域の医療機関との連携強化や	① 地域の医療機関との連携強化や	高い病床稼働と高い診療単価を目標に、	Ш	Ш	48
救急診療体制の強化などにより、後方	救急診療体制の強化などにより、後方	救急診療体制を強化し、また、早期から多			
連携病院の確保に努めるとともに、紹	連携病院の確保に努めるともに、紹介	職種で退院調整に努め、入退院サポートセ			
介患者を確実に受け入れ、新規の入院	患者を確実に受け入れ、新規の入院患	ンターで円滑な病床管理に努めたことで、			
患者数の増加に努め、平均在院日数を	者数の増加に努め、病床の一元的管理	新入院患者は9,935人と前年度より438人			
短縮し、診療単価の向上に努めること	を徹底し、救急部門、重症部門の効率	多く受け入れることができ、平均在院日数			
で増収を図る。	的な運用を図り、平均在院日数を短縮	は前年度より 0.7 日短縮となった。一方、			
	し、診療単価の向上に努めることで増	病床稼働率は 91.2%と昨年度より 0.5%上			

					1
	収を図る。	回ったが、目標には届かなかった。また、			
		新入院患者数の増加と平均在院日数の短			
		縮は、DPC等の入院料等押し上げたが、診			
		療報酬のマイナス改定となった医療材料			
		や医薬品の影響で診療単価は減少した。			
		・新入院患者数 9,935 人			
		(前年度 9,497人)			
		・DPC 期間Ⅱ超過率 29.3%			
		(前年度 30.1%)			
		・主要高度医療機器の稼働状況			
		CT 22,816件(前年度 21,829件)			
		MR 7,959 件(前年度 8,381 件)			
		R I 1,118 件(前年度 1,172 件)			
		血管造影 2, 129 件(前年度 1, 993 件)			
		放射線治療 2,976件(前年度 4,013件)			
		紹介依頼検査 件数 2,569件			
		(前年度 2, 258 件)			
		(1175			
② 施設基準の取得や診療報酬改定	② 急性期患者の増加等に伴い、土・	リハビリテーションについては、体制を	IV	IV	49 リハビ
への迅速かつ的確な対応により収益	日曜日にもリハビリテーションの提	強化し、休日の緊急の患者や手術後の患者			リテーショ
の確保に努める。	供を充実させる。また、近隣では行っ	等に対応するため、9月から日曜日が半日			ンの体制を
	ていない通院心臓リハビリを提供し、	から1日の運用となり、切れ目のない急性			強化し、切
	急性期循環器疾患患者の在宅復帰、社	期リハビリテーションの提供が可能とな			れ目のない
	会復帰の支援策を充実させる。	った。また、外来部門では、近隣で実施し			急性期リハ
		ていない心疾患リハビリテーションを提			ビリテーシ
		供し、循環器疾患の患者の在宅復帰、社会			ョンの提供
		復帰を支援した。			を可能とし
		区元の			G1 H□ C C

策を講じて収入を確保する。	数の増加を図る。	数は前年度より増加したが、目標には届か			
度の活用など法的措置を含めた回収	数の増加を図る。	させ、他の診療科の利用促進により手術件			
に、未収金の発生防止策や少額訴訟制	強化し、難易度や専門性の高い手術件	予定手術枠が空く場合の早期報告を徹底			
求漏れや減点の防止に努めるととも	等の体制整備により、緊急時の対応を	延長し、手術件数の増加を図った。また、			
ク体制をさらに強化し、診療報酬の請	勤制度の見直し及びスタッフの増員	形外科の月曜日と木曜日の枠を 20 時まで	ш	ш	
 ③ 診療報酬の請求におけるチェッ	③ 手術室の効率的な運用や時差出	 前年度から引き続き待機患者のある整	Ш	Ш	50
		8, 282 単位(前年度 8, 232 単位)			
		・がん患者リハビリテーション			
		8,278 単位(前年度 8,195 単位)			
		・呼吸器リハビリテーション			
		16,536 単位(前年度 11,231 単位)			る。
		・廃用症候群リハビリテーション			は妥当であ
		47,820 単位(前年度 45,235 単位)			し、IV評価
		・脳血管疾患リハビリテーション			ことを評価
		13, 824 単位(前年度 15, 714 単位)			有になった
		・心大血管リハビリテーション			の面でも増
		27, 208 単位(前年度 24, 028 単位)			また、収益
		・運動器リハビリテーション			援したこと
		(前年度 112,635 単位)			会復帰の支
		・総実施単位数 121,948 単位			たこと、社

- I					
f f	把握するとともに、その動向を見据え	Ⅱを取得できた。また、10月より小児医学			
7	た必要な対策を講じ、施設基準の取	管理料4の病床数を10床から14床に増床			
	得、各種加算算定の徹底などにより診	し、小児科及び小児科以外の 15 歳以下の			
5	寮単価の向上を図る。	患者を集約して看護することにより収益			
		を増加させた。			
		・総合入院体制加算 2 係数 0.0437			
		(前年度 総合入院体制加算 2 (旧)			
		0. 02870)			
		· 小児入院管理料 4 算定実績			
		(1月あたり平均)			
		4月~9月 225件 491,888点			
		10月~3月 307件 677,270点			
(⑤ 診療報酬の請求におけるチェッ	診療報酬の請求漏れや減点防止対策に	Ш	Ш	52
	ク体制をさらに強化し、診療報酬の請	ついては、医療マネジメント課職員が高額			
Z	水漏れや減点の防止に努めるととも	レセプトに対し事前点検を実施し、DPC 算			
l.	こ、未収金の発生防止策や少額訴訟制	定と出来高算定との差が生じているレセ			
	度の活用など法的措置を含めた回収	プトには、適切なコーディングがされてい			
<u> </u>	策を講じて収入を確保する。	るか点検した。また、1,000 点以上の減点			
		に対しては、直接診療科と面談し、個別事			
		例の次回診療報酬の請求に向けての対策			
		を協議している。毎月、保険診療ニュース			
		で診療科ごとの減点や注意点を掲載し、院			
		内に周知している。			
		未収金については、早期介入により発生			
		防止に努めるとともに、回収については、			
		専任の職員を配置し、少額訴訟などの法的			
		を協議している。毎月、保険診療ニュース で診療科ごとの減点や注意点を掲載し、院 内に周知している。			

	手続きを含め、回収業務を実施している			
	が、さらに3月に法律事務所と成功報酬に			
	よる委託契約を結び、収入の確保に努め			
	た。			
	・減点率 0.75%(前年度 0.84%)			
⑥ 寄附金を積極的に受け入れるた	寄附金のお願いを院内への掲示やホー	IV	IV	53 様々な
め,院内でPRチラシを配布するとと	ムページに掲載するとともに、寄附をいた			方法で積極
もに、寄附をいただいた方をホームペ	だいた方をホームページで紹介している。			的に寄附を
ージで紹介する等の取り組みを行う。	また、特に泉佐野市のふるさと納税の使途			呼びかけた
	に「メディカルプロジェクト(医療環境整			結果、件数
	備)」の項目が新設され、新たに病院誌「ナ			も寄付額も
	イススマイスル」や病院発信の印刷物に寄			増加したこ
	附のお願いの案内を掲載し、さらにポスタ			とから、IV
	ー、チラシを制作し、患者、家族及び職員			評価は妥当
	へ周知した.			である。
⑦ 7対1看護配置基準の維持はも	施設基準では 7:1 看護や重症病床の施	Ш	Ш	54
とより、対象患者には適正に医学管理	設基準を維持するため、病棟ごとに重症			
料等を算定し、DPC分析ソフト「病	度、医療・看護必要度、在宅復帰率などを			
院ダッシュボード」等を活用し、DP	チェックすることで基準を維持に努めた。			
C係数の向上に努める。また、室料差	また、DPC係数については、暫定調整係			
額等料金の適正化や人間ドック等健	数が、段階的に廃止されるなか、平均在院			
診内容の見直し、広告収入の拡充など	日数の短縮や救急医療加算の適正な算定、			
諸収入の確保に努める。	原則、後発医薬品の使用を徹底し、機能評			
	価係数Ⅱを高水準に維持することができ、			
	大阪府内の DPCⅢ群病院中 1 位となった。			
	また、小児の予防接種では、任意接種及			
	び定期接種の接種種類の増加と接種の予			

T					1		
		約枠を拡大し	、収入を確保し	した。さらに、			
		海外渡航者を	対象とする子	防接種をする			
		国際渡航ワク	チン外来を開設	没した。			
		• 在宅復帰率	87. 1%	%			
		(施設	基準7:1 80	%以上)			
		・重症度、医	療・看護必要原	度 (一般病棟)			
		平	均 27.0%(19.	. 8%~30. 9%)			
		(施設	基準7:1 25	%以上)			
		・DPC係数	1.4476(前年	丰度 1.4325)			
		・DPC機能	評価係数Ⅱ				
		0. 0863	(全国Ⅲ群病隊	完平均 0.0592)			
		 	71.8				
		・小児ワクチ	ン接種料				
		45, 157	千円(前年度	30,850 千円)			
		·					
	⑧ ストーマ、フットケア、緩和ケ	ストーマ、	 フットケア、約		, III	Ш	55
	ア・がん看護等の看護外来を充実さ	_	外来を充実され	せ、患者の症状			
	せ、患者の症状の改善や自己管理の支	の改善や自己					
	援等を多職種が連携して行うととも						
	に、女性外来、国際外来、禁煙外来等		積極的にPR)				
	を積極的にPRして、外来患者の獲得	の獲得に努め					
	に努める。	7 72 19 19					
	, , , , , , , , , , , , , , , , , ,	 「病床稼働率	、入院患者数等	 峯〕			
		CH 1/N IN INVIANT	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28	2 年度	平成28年度
		区分	実績値	実績値	十成 20		実績値
		病床稼働率	90.8%	90. 7%	9	2.7%	91.2%

(一般)				
入院患者数	125, 234 人	125,448 人	127,926 人	125,866 人
入院診療単 価	79, 651 円	83, 638 円	84, 981 円	81,478円
手術件数	4,477 件	4, 146 件	4,255件	4,227件
平均在院日 数	12.1 日	12.2 日	12.0 日	11.7 日
外来患者数	212, 136 人	200,639 人	203, 166 人	200, 122 人
外来診療単 価	13, 241 円	13, 597 円	13, 483 円	13, 478 円

- 第3 財務内容の改善に関する事項
- 2 収入の確保と費用の節減
- (2) 費用の節減

職員全員がコスト意識を持って、材料費比率の目標管理や経費削減の徹底など、費用の節減に努めること。

	法人の自己評価			委員	員会の評価
中期計画	年度計画	評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会 のコメント
① 業務の効率化・業務委託の適正	① 医薬品及び診療材料については、診	医薬品や診療材料の購入について	Ш	Ш	56
化を図るとともに、医薬品及び診療	療科ごとに品目を整理し、使用状況の分	は、物流一元化により管理コストの			
材料の購入は、市場調査に基づく価	析を行い、削減できる部分の検証を行う。	効率化や経費の適正化を図ってい			
格交渉の継続実施、在庫管理の徹	また、業務委託の見直しとして、多様な	る。また、28年度診療報酬改定に於			

		ı					
底、多様な契約手法の活用等によ	契約手法の活用等により、一層の費用削	ける薬価、材	料価格の引き	下げや使			
り、一層の費用削減を図る。	減を図る。	用の減少並び	ドに後発医薬品	の使用促			
		進等により材	料費が減少した	た。また、			
		高額医療機器	#の契約延長に	より賃借			
		料を節減した	• 0				
② 適正な後発医薬品の使用促進	② 適正な後発医薬品の使用促進により	薬事審議会	で後発医薬品	導入を推	IV	IV	57 後発医
により患者の負担軽減と法人の費	患者の負担軽減と法人の費用節減に努め	進しており、	後発医薬品の	シェアが			薬品の使用
用節減に努める。	る。	拡大される中	、使用率は、	年度計画			率が目標値
		の目標値を達	成することが	でき、ま			を超えてい
		た、DPC 機能	ヒ評価係数Ⅱの	上限値を			ることから、
		超えることが	できた。				IV評価は妥
							当である。
		〔後発医薬品の使用率、材料費比率等〕]			
		区分	平成 26 年度 実績値	平成 27 年 実績値		成 28 年度 目標値	平成28年度 実績値
		後発医薬品 使用用率	66. 3%	80.	9%	78.0%	83. 4%
		材料費比率	28.8%	29.	. 8%	29.5%	28. 7%
		経費比率	17. 3%	16.	. 3%	16. 1%	16. 9%
		職員給与費 比率	56.8%	58.	5%	59. 2%	62.0%
		備考:材料費	、経費、職員組	給与費の各	比率は、	医業収益	に対する各費
		用の割	合、後発医薬品	品は使用料	ベース		
③ 職員へのコスト意識の普及啓	③ 職員へのコスト意識の普及啓発に努	2 月の院内成果発表大会において、		こおいて、	Ш	Ш	58
発に努め、消耗品費等の経費節減の	め、節電・節水の徹底による光熱水費の	「経営視点に立った業務の効率化」		効率化」			
徹底を図る。	節減、その他消耗品費等の経費削減の徹			.) ~ 欠 去口			

底を図る。	門から自発的に節約する提案が発表		
	されるなど、職員のコスト意識の高		
	まりに繋がった。また、「節電・節水、		
	紙の節約のお願い」のチラシを掲示		
	し、光熱水費の節減や消耗品の節約		
	など職員へ周知し経費削減の徹底を		
	図った。		

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 感染症対策

中期 目標 特定感染症指定医療機関として、近接する関西国際空港で海外から持ち込まれる新たな感染症の発生などに対応できる体制の確保その他の危機管理機能の充実を図ること。また、新型インフルエンザなど地域での感染症対策の核となる役割を果たすべく、地区医師会と連携協力しながら対応できる体制を確保すること。

			法人の自己評価		
中期計画	年度計画		評価	評価	評価委員会
		評価の判断理由(実施状況等)		計加	のコメント
近接する関西国際空港で海外から	近接する関西国際空港で海外から	感染症に関する職員の危機意識と対応	IV	IV	59 感染症
持ち込まれる新たな感染症の発生な	持ち込まれる新たな感染症の発生な	能力の向上を図るとともに、その準備から			に関する訓
どに対応できる体制を確保するため、	どに対応できる体制を確保するため、	実践を通して危機管理機能の充実を図る			練や研修の
特定感染症指定医療機関として、引き	特定感染症指定医療機関として、引き	ため、感染症患者の発生を想定して、感染			実施や実際
続き専門のスタッフの確保、救命救急	続き専門のスタッフを確保し、救命救	症法に基づく患者搬送等について、検疫			に発生した
センターと連携することで危機管理	急センターと連携することで危機管	所、消防、保健所と合同で訓練を行った。			麻しん患者
機能の充実を図る。	理機能の充実を図る。また、新型イン	今年度は、8月に麻疹患者の入院があり、			の入院など

また、新型インフルエンザなど地域 での感染対策の指導的な役割を果た すため、地元医師会、検疫所、保健所、 市などと連携協力しながら対応でき る体制を維持する。

フルエンザなど地域での感染対策の 指導的な役割を果たすため、地元医師 会、検疫所、保健所、市などと連携協 力しながら対応できる体制を維持す る。

特に今年度は、職員の感染症に対する意識を向上させるため、定期的な学習会の開催や感染症発生時には職員が自主的に行動できるようシミュレーションを実施する。

保健所の指導のもと、二次感染を防止するため、健康監視を行った。まず、健康監視対象者を確定し、同室であった患者や家族に毎日電話で症状の確認を行った。職員には、抗体価の低い者に対してワクチンの接種を行い拡散の防止に努めた。また、関西空港での発症者の半数にあたる17名を当院で診察し、9月末に収束することができた。

- ・MERS 対応搬送、受入訓練実施 参加機関 関西空港検疫所、大阪府、 泉佐野保健所
- ・エボラ出血熱疑似患者搬送受入訓練実施 参加機関 大阪府、泉佐野保健所、 泉州南広域消防本部
- ・研修開催 「検疫所の業務と実際」講師 関西空港検疫所企画調整官兼 検疫課長

への対応を 評価し、IV 評価は妥当 である。、

第4 その他業務運営に関する重要事項

2 国際医療交流拠点づくり地域活性化総合特区の活用及び協力

中期 りんくうタウンにおいて総合特区に係る医療機関等が立地していくなかで、総合特区を活用した国際診療の充実を図るとともに、関係医療機 目標 関と協力して、りんくうタウンのまちづくりに寄与するよう努めること。

中期計画 年度計画 法人の自己評価 委

		評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価委員会 のコメント
総合特区を活用した国際診療の充	総合特区の事業として健康や医療	国際診療の充実の面においては、外国人	IV	IV	60 施設整
実を図るとともに、関係医療機関と協	目的の訪日観光促進事業が進められ	対応の増加に伴い、平成 28 年度の補正予			備をはじめ
力して、遠隔医療通訳システムなど外	る中で、引き続き、国際診療科を中心	算「外国人受入れ環境施設整備事業」に採			実践的で質
国人患者の受入れのための環境整備	に、遠隔医療通訳システムなどの環境	択され、国際診療科と健康管理センターの移設			の高い医療
を進めていく。また、外国人が病院で	整備を進めるとともに、外国人患者を	及び院内LANなどのインフラを整備し			通訳者の確
診察を受ける場合に課題となる医療	受け入れるため、実践的で質の高い医	た。また、医療通訳を養成するため本セン			保、育成に
通訳者の確保や養成についても積極	療通訳者の確保及び育成に努めてい	ターでの実地研修終了者数(H27 21人、			努めたこと
的に取り組んでいく。	く。また、当院の医療現場で医療通訳	H28 34人)も増加し、教育研修機関とし			を評価し、
	の実地研修ができる教育研修機関と	て、実践的で質の高い医療通訳者の確保、			Ⅳ評価は妥
	しての機能を構築する。	育成に努めた。			当である。

第5 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

第6 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 限度額 2,500 百万円	1 限度額 2,500百万円	平成28年度においては該当ありません。
2 想定される短期借入金の発生理由	2 想定される短期借入金の発生理由	
(1) 運営費負担金の受入れ遅延等による資金	(1) 運営費負担金の受入れ遅延等による資金	
不足への対応	不足への対応	
(2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の	(2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の	
支給等偶発的な出費への対応	支給等偶発的な出費への対応	

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績			
病院用地を譲渡する。なお、譲渡後は、定期借	病院用地を譲渡する。なお、譲渡後は、定期借	病院用地を譲渡した。(4 筆 20,789.89 ㎡)			
地契約を締結し、引き続き効率的な病院運営を行	地契約を締結し、引き続き効率的な病院運営を行				
う。	う。				

第8 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績			
決算において剰余を生じた場合は、病院施設	決算において剰余を生じた場合は、病院施設	平成27年度決算に基づく平成28年度中の剰余			
の整備又は医療機器の購入等に充てる。	の整備又は医療機器の購入等に充てる。	金の処分は行っていない。			

第9 地方独立行政法人りんくう総合医療センター業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

男 地力独立行政伝入りんく	フルロ区がロマッ	未初是百年[6]	S /YLKI C /L V	0米奶是日10肉,	<u> </u>			
中期計画		年度計画			実績			
1 施設及び設備に関する計	画 (平成 28 年度~	1 施設及び設備	前に関する計	画 (平成 28 年度)	1 施設及び設備	前に関する計画	画 (平成 28 年度)	
平成 32 年度)	(単位:百万円)			(単位:百万円)			(単位:百万円)	
施設及び設備 の内容 予定額	財源	施設及び設備の内容	予定額	財源	施設及び設備の内容	決算額	財源	
病院施設、医 療機器等整備 3,825	泉佐野市長期 借入金等	病院施設、医療機器等整備	875	泉佐野市長期 借入金等	病院施設、医療機器等整備	406	泉佐野市長期 借入金等	
度の予算編成過程 る。 2 中期目標の期間を超える 中期目 次期	野市長期借入金等いては、各事業年において決定され							

		償還額		
	移行前地 方債償還	4, 500	6, 827	10, 787
	債務			
	長期借入 金償還債	2, 167	2, 526	4, 693
	務	2, 10.	2, 020	1, 000
3 積立金の処分に関する計画				
	なし			